令和６年度（令和５年度決算）

秋田県第三セクターの運営状況評価・対応方針

令和６年１１月

第三セクターのあり方に関する検討委員会

第三セクターの運営状況評価について

１　対象法人

・県出資比率が２５％以上の２６法人（株式会社：１２法人、公益法人等：１４法人）

２　運営状況概要書

（１）法人の概要

・代表者、設立目的、事業概要等を記載

（２）法人の行動計画（令和４～７年度）

・第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第４次）の内容を記載

（３）財務

・令和５年度の決算状況等を記載

３　運営状況評価表

（１）自己評価

・法人自らが、評価基準に基づき実施した評価結果を記載

（２）所管課評価

・第三セクターを指導監督する所管課が、評価基準及び法人による自己評価に基づき実施した評価結果を記載

（３）委員会評価

・秋田県第三セクターの運営状況評価に係る外部有識者委員会が、法人全体の取組や運営状況、法人の自己評価、所管課評価等を踏まえて実施した評価結果を記載

・行動計画に沿った法人運営の確保及び中長期的な視点に立った法人経営の健全化並びに将来の法人のあり方などの検討に資する提言を記載

（４）委員会評価を踏まえた対応方針

・法人及び所管課が、委員会評価を踏まえた今後の対応方針を記載

［運営状況評価基準］

１　自己評価及び所管課評価

（１）行動計画の達成状況

Ａ：達成度が 100％
Ｂ：達成度が 80％以上 100％未満
Ｃ：達成度が 80％未満
※行動計画に定めた目標及び目標を達成するための取組の達成状況について、数値目標の達成度に応じて評価

（２）経営状況

Ａ：安定
Ｂ：概ね安定
Ｃ：改善が必要
※単年度損益や県からの財政的支援、累積債務等の状況に応じて評価

２　委員会評価

Ａ：順調
Ｂ：概ね順調
Ｃ：改善が必要
※法人全体の取組や運営状況、法人の自己評価、所管課評価等を踏まえて定性的に評価

令和６年度（令和５年度決算）秋田県第三セクターの運営状況評価一覧

１　株式会社

No.	法人名 ［所管課名］	ページ	行動計画の区分			Ⅰ　自己評価		Ⅱ　所管課評価		Ⅲ　委員会評価	意見交換法人
			県関与のあり方	経営状況	取組の方向性	行動計画	経営状況	行動計画	経営状況		
1	田沢湖高原リフト(株) ［観光戦略課］	5	縮小・廃止	健全化が必要	累積赤字の解消	A	B	A	B	A	
2	(株)玉川サービス ［観光戦略課］	7	継続	安定	安定的経営の継続	A	A	A	A	A	
3	(株)秋田ふるさと村 ［観光戦略課］	9	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	B	A	B	A	A	
4	十和田ホテル(株) ［観光戦略課］	11	縮小・廃止	健全化が必要	累積赤字の解消	C	C	C	C	C	
5	(株)男鹿水族館 ［観光戦略課］	13	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	C	B	C	B	B	○
6	秋田空港ターミナルビル(株) ［交通政策課］	15	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
7	秋田内陸縦貫鉄道(株) ［交通政策課］	17	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	C	C	C	C	C	
8	由利高原鉄道(株) ［交通政策課］	19	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	A	C	A	C	B	
9	大館能代空港ターミナルビル(株) ［交通政策課］	21	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
10	(株)秋田県分析化学センター ［環境管理課］	23	縮小・廃止	安定	県出資等の引き揚げ	A	A	A	A	A	
11	(株)秋田県食肉流通公社 ［畜産振興課］	25	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	B	A	B	A	A	
12	(株)マリーナ秋田 ［港湾空港課］	27	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	B	A	B	A	A	

単位：法人

委員会評価	A	B	C	合計
株式会社	8	2	2	12

２　公益法人

No.	法人名 ［所管課名］	ページ	行動計画の区分			Ⅰ　自己評価		Ⅱ　所管課評価		Ⅲ　委員会評価	意見交換法人
			県関与のあり方	経営状況	取組の方向性	行動計画	経営状況	行動計画	経営状況		
1	(公財)秋田県国際交流協会 ［国際課］	29	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
2	(公財)あきた移植医療協会 ［保健・疾病対策課］	31	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	A	B	A	B	B	○
3	(公財)秋田県生活衛生営業指導センター ［生活衛生課］	33	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
4	(公社)秋田県農業公社 ［農林政策課］	35	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
5	(公社)秋田県青果物基金協会 ［農業経済課］	37	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	○
6	(公財)秋田県栽培漁業協会 ［水産漁港課］	39	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	B	B	B	B	B	
7	(公財)秋田県木材加工推進機構 ［林業木材産業課］	41	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	B	A	B	A	A	
8	(公財)秋田県林業公社 ［林業木材産業課］	43	継続	健全化が必要	要経営改善 公益的事業の安定実施	A	B	A	B	B	
9	(公財)秋田県林業労働対策基金 ［林業木材産業課］	45	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	B	B	B	B	B	
10	秋田県信用保証協会 ［産業政策課］	47	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	B	A	A	A	
11	(公財)あきた企業活性化センター ［地域産業振興課］	49	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	
12	(一財)秋田県資源技術開発機構 ［クリーンエネルギー産業振興課］	51	縮小・廃止	概ね安定	内部留保の積み増し	B	B	B	B	B	
13	秋田県土地開発公社 ［建設政策課］	53	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	B	A	B	A	
14	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議 ［警察本部組織犯罪対策課］	55	継続	安定	安定的経営の継続 公益的事業の安定実施	A	A	A	A	A	

単位：法人

委員会評価	A	B	C	合計
公益法人等	9	5	0	14

運営状況概要書

（株１）

法人名：　**田沢湖高原リフト　株式会社**　　設立年月日　昭和44年7月22日

1　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　草彌　作博	資本金	391,725千円	県出資等額及び比率	179,250千円	(45.8%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	スポーツ及びレクリエーション活動振興を図り、もって県民の健康増進および観光の振興に資する。							
事業概要	旅館業・特殊索道事業・食堂・売店・レンタルスキー・スキースクール・オートキャンプ場							
関連法令、県計画	なし							

役員数 (R6.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		12		19	31
	2	5	1	1			3	6	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・累積赤字の解消

目標

〇スキー場におけるファミリー層の取込やスポーツセンターにおけるスポーツ合宿の新規開拓等の新たな事業展開等により、累積赤字の解消に取り組む。
【目標】当期純利益Ｒ４年度： 500 千円、Ｒ５年度：1,500 千円、Ｒ６年度：2,500 千円、Ｒ７年度：3,500 千円

取組

〇各年度共通
　スキー場については、来場者の増加を図るため、ファミリー層の取込に向けた企画等を実施するほか、バックカントリーツアーの実施やスノーパークの充実等により、コア層・若年層等の取込みを目指す。また、グリーンシーズンの活用により、通年での誘客促進を図るため、電動アシストマウンテンバイクなどアクティビティの開発・提供に取り組む。
　スポーツセンターについては、一般利用者へのＰＲを強化するとともに、県内外のスポーツ合宿及び教育旅行の積極的な誘致や野外活動をはじめとするセカンドスクール的利用を促進し、Ｒ４～７年度にかけて、毎年2,000 人ずつの利用者増加を目指す。
　オートキャンプ場については、ホームページのリニューアル等により情報発信の強化やWi-Fi環境等の受入環境の整備により集客を図る。
〇Ｒ４年度
　バックカントリーツアーやスノーパーク整備など、Ｒ３年度から新たに実施した取組の効果を検証し、更なる誘客促進を図る。
　【目標】スキー場冬季利用者：91,000 人、スポーツセンター宿泊者：12,400 人
〇Ｒ５年度
　新型コロナウイルス感染症の収束が進み、スポーツ大会・合宿等開催の正常化が見込まれるため、営業強化により利用者の新規開拓に努める。加えて、グリーンシーズンにおける事業の強化を図る。
　【目標】スキー場冬季利用者：91,350 人、スポーツセンター宿泊者：14,400 人
〇Ｒ６年度
　インバウンドの回復が見込まれるため、海外への営業を強化し、利用者の増加を図る。
　【目標】スキー場冬季利用者：91,700 人、スポーツセンター宿泊者：16,400 人
〇Ｒ７年度
　前年までの取り組みを検証し、企画の充実、改善を行い誘客を図る。
　【目標】スキー場冬季利用者：92,050 人、スポーツセンター宿泊者：18,400 人

3　財務

①損益計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
売上高	392,211	453,423
売上原価	35,751	42,626
売上総利益	356,460	410,797
販売費及び一般管理費	372,798	400,832
人件費（売上原価含む）	172,010	181,685
営業利益（損失）	△ 16,338	9,965
営業外収益	13,276	9,825
営業外費用	91	47
経常利益（損失）	△ 3,153	19,743
特別利益	3,500	64,873
特別損失	2,491	65,442
法人税、住民税・事業税	3,504	6,349
当期純利益（損失）	△ 5,648	12,825

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	87,389	114,798
固定資産	114,778	104,946
資産計	202,167	219,744
流動負債	19,081	30,634
短期借入金		
固定負債	64,693	57,892
長期借入金	58,570	49,990
負債計	83,774	88,526
資本金	391,725	391,725
利益剰余金等	△ 273,332	△ 260,507
純資産計	118,393	131,218
負債・純資産計	202,167	219,744

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	99.2%	104.5%	＋5.2
流動比率（流動資産÷流動負債）	458.0%	374.7%	△83.2
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	58.6%	59.7%	＋1.2
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）	2.8%		△2.8

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
6,883	5,600	81.4%

※中小企業退職金共済制度へ加入しているが、要支給額はそれを除いた分。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（株１）

法人名：　田沢湖高原リフト　株式会社

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○当期純利益：12,825千円（前年度：△5,648千円、目標：1,500千円） ○スキー場冬季利用者：93,521人（前年度：96,573人、目標：91,350人） ○スポーツセンター宿泊者：11,812人（前年度：9,865人、目標：14,400人） ○オートキャンプ場利用者：6,601人（前年度：6,816人、目標：7,100人）	【令和５年度実績】 ○当期純利益：12,825千円（前年度：△5,648千円） ○経常利益：19,743千円（前年度：△3,153千円） ○営業利益：9,965千円（前年度：△16,338千円） ○売上高：453,423千円（前年度：392,211千円）
【自己評価】　評価　A ○スキー場については、シーズン初め等の雪不足の影響があったが、多くの人に来てもらえる楽しいエリアづくりとして実施したスノーパークやキッズエリアの拡充、レストランメニューの充実に加え、秋田県プレミアム冬遊びクーポンの効果等により、行動計画に掲げた冬季利用者の目標を達成することができた。 ○スポーツセンターについては、バスケットボールの大会を中心に自社イベントの実施や合宿・宿泊研修、野外体験学習等の営業活動により前年を上回る宿泊者を獲得したが、行動計画に掲げた目標には至らなかった。 ○オートキャンプ場については、広告による情報発信やWi-fi環境の整備・Web予約が認知されたことで、８月までは前年を上回る利用者数であったが、これ以降クマの出没の影響により、利用者目標を達成することができなかった。 ○全体として、県内外への広報活動や新たなサービスの提供等による集客活動、各種料金の見直しによる値上げ等により、当期純利益が黒字に転換し、行動計画の目標を達成することができた。 ○目標を達成することができなかった項目については、今後、利用客の新規掘り起こし等に取り組むことにより、達成に努めてまいりたい。	【自己評価】　評価　B ○当期純利益は、新型コロナウイルス感染症の５類への移行等により、外出機会の増加や宿泊を伴う利用客が増加したことにより、各施設とも黒字となり12,825千円の純利益となった。 ○経常利益は、最低賃金の上昇による人件費の増、物価上昇による材料費の増、電気代上昇による水道光熱費の増が主な要因となり、原価・販売管理費の増え、雑収入が減ったものの19,743千円の黒字となった。 ○営業利益は、経常利益と同様の理由から雑収入を除き、9,965千円の黒字となった。 ○売上高は、新型コロナの収束傾向や各種集客への取組、県支援によるクーポン等の効果により、対前年61,212千円の増の453,423千円となった。 ○法人全体として、原材料や原油価格上昇等による物価の高騰、賃金の上昇等の影響により販売管理費などの経費が上昇したものの、それを上回る収入を得ることができたため、黒字転換を図ることができたが、繰越損失金があることから、今後も収支改善に向けた更なる取組を行っていく必要がある。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A ○スキー場に関しては、雪不足の影響を受けながらも、スノーパークやキッズエリアの拡充など、インバウンドやファミリー層等の多様な利用者が満足できる取組を行っているほか、秋田県プレミアム冬遊びクーポンの活用等により、行動計画の目標を達成していることから、評価できるものである。 ○スポーツセンターに関しては、１グループ当たりの人数が年々減少していることもあり目標には届かなかったものの、前期を20%程度上回る11,812人の実績となっている。 ○オートキャンプ場に関しては、クマの出没などで一時来場者が減少したものの、利用者の満足度は高いことから、今後も積極的な情報発信を継続するなど、目標達成に向けた取組を推進していただきたい。	【所管課評価】　評価　B ○人件費や光熱費などの販売管理費の支出増にもかかわらず、各種イベントの実施等により利用者を増やすなどして当期純利益が黒字化に転換している。 ○冬季だけではなく、グリーンシーズンの企画を実施しており、年間を通じて楽しめる施設づくりに取り組んでいると評価できる。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○雪不足の影響のほか、物価上昇や賃金のベースアップ等のコントロールが難しい費用の増加がある中で、県内外への広報活動や新たなサービスの提供等の様々な取組により、当期純利益が黒字に転換した点は評価できるものである。

【委員からの提言】

○経営上のリスクとして、今後も温暖化による雪不足の影響が考えられることから、雪が降らない期間の誘客に注力するなど、年間を通した誘客促進に取り組むことにより、繰越損失の圧縮を図ってもらいたい。
○スポーツセンターの宿泊者数については、他の宿泊施設とは異なるセールスポイントを確立・アピールすることにより、行動計画の目標達成に努めてもらいたい。
○クマの出没に伴うオートキャンプ場利用者への影響に関しては、スポーツセンターへの宿泊誘導を行うなど、今後の対応策の検討が必要と考える。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○スキー場は、県内客に加え隣県・首都圏等の県外からの利用者やインバウンドの誘客を図るとともに、銀嶺エリアの活用など年間を通じて利用できるメニューを増やしながら誘客に努めたい。 ○スポーツセンターは、スポーツ関連行事と併せて、教育旅行や県外の大学の合宿利用の拡大に向けた営業活動を強化し、誘客に努めたい。 ○オートキャンプ場は、クマの出没対策として周辺の栗の木の伐採など環境を整備し、クマの影響を受けにくい施設に改善して誘客に努めたい。	【観光戦略課】 ○物価上昇や賃金のベースアップ等による影響が大きいため、経費の節減や業務の効率化を促していく。 ○スキー場について、グリーンシーズンの誘客を促進するための取組を後押しするとともに、仙北市及び民間事業者等との連携を促し、県南エリアの観光の活性化につなげていく。 【スポーツ振興課】 ○バスケットボール等を中心に県内外のスポーツ合宿・宿泊研修・教育旅行により前年を上回る宿泊者を得ている。今後は、行動計画の達成に向けて、一般利用者へのＰＲを強化するとともに、リピーター獲得を促していく。

運営状況概要書

（株２）

法人名：　**株式会社　玉川サービス**　　設立年月日　平成3年10月22日

1　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　田口　知明	資本金	10,000千円	県出資等額及び比率	5,000千円	(50.0%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	秋田県のリゾート構想に基づき、玉川重点整備地区に民間宿泊施設及び自然公園施設が整備されることから、地区内の県有基盤施設の維持管理や給排水・給排湯施設の整備運営等を目的に、秋田県、仙北市、進出企業の出資により平成３年10月設立。							
事業概要	新玉川リゾート地区進出企業に対する玉川温泉の源泉供給管理及び給排水施設の運営管理、県営施設の指定管理等							
関連法令、県計画	「北緯40度シーズナルリゾート秋田」計画（指定区域）							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監査役		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	4		1			1	5

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
			1	1

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続

目標	新玉川地区温泉事業者の安定的な経営のため、事業者への滞りない給排水事業等を実施する。
取組	○温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について随時修繕計画の見直しを行い、計画に基づいた修繕を実施する。また、修繕費用の積立を継続し、経営の安定を維持していく。 【Ｒ４年度】浄水場ソーダ灰注入器交換を行う。 【Ｒ５～７年度】修繕計画書に基づき、施設の適正な維持管理を実施する。

3　財務

①損益計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
売上高	28,656	28,853
売上原価		
売上総利益	28,656	28,853
販売費及び一般管理費	28,426	28,389
人件費（売上原価含む）	5,511	5,447
営業利益（損失）	230	464
営業外収益	1	1
営業外費用	1	1
経常利益（損失）	230	464
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	119	173
当期純利益（損失）	111	291

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	27,585	26,542
固定資産		
資産計	27,585	26,542
流動負債	15,092	13,757
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	15,092	13,757
資本金	10,000	10,000
利益剰余金等	2,493	2,785
純資産計	12,493	12,785
負債・純資産計	27,585	26,542

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	100.8%	101.6%	＋0.8
流動比率（流動資産÷流動負債）	182.8%	192.9%	＋10.2
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	45.3%	48.2%	＋2.9
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	－

※要支給職員なし。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（株２）

法人名：　株式会社　玉川サービス

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○修繕計画書に基づく、施設の適正な維持管理 ：浄水場原水濁度計交換ほか、作成した計画書に基づき修繕を実施。 （前年度：浄水場ソーダ灰注入器交換ほか） ○ビジターセンター入館者数：7,027人（前年度：7,039人） ○ビジターセンター顧客満足度：83.3%（前年度：88.5%）	【令和５年度実績】 ○営業収入：28,853千円（前年度：28,656千円） ○経常利益：464千円（前年度：230千円） ○当期純利益：291千円（前年度：111千円）
【自己評価】　評価　A ○目標設定した浄水場原水濁度計の交換のほか、修繕計画に含まれている機械に優先順位をつけて調整し運営に支障なく実施できた。 ○ビジターセンターの入館者数は、４月～６月は前年度と同程度の入館者数だったが、７月に秋田県内を襲った豪雨に伴う通行止めによる宿泊キャンセルの発生や９月～10月の土日祝日の天候不良の割合が多かったことから前年度並みとなったため、法人の目標である8,500人に対して82.7%の達成となった。	【自己評価】　評価　A ○営業収入は徴収単価を146円／１㎥から151円／１㎥に上げたことから、前年に比べ197千円の増収となった。 ○当期純利益は引き続き黒字となったほか、借入金、累積損失もなく、経営状況は安定している。 ○会社の規模から、施設設備の修繕費の多寡が経営状況に影響を与えるため、引き続き計画的な修繕を行う必要がある。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A ○計画に基づいて修繕を実施しているほか、ビジターセンター来場者数においては７月の豪雨災害による影響があったにもかかわらず、前年度並みの入館者数を確保するなど、概ね目標を達成している。	【所管課評価】　評価　A ○借入金や累積損失もなく、経常収支比率も100%以上であり、安定した経営状況である。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○当期純利益が黒字となっていることからも、安定した経営状況であると評価できる。 ○引き続き、計画的に修繕に取り組むことにより、自己資本の積み増しを図ってもらいたい。

【委員からの提言】

○ビジターセンターの入館者数は前年度と同程度である一方で、玉川温泉地区の観光客数が前年度から増加していることから、改善の余地があると考えられる。各温泉施設との連携を強化するなど、今後の取組に期待する。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○団体宿泊客の利用が増えたことで玉川温泉地区の利用者数が増加したものの、館内展示の目玉であるプロジェクションマッピングが故障していること等によりビジターセンター入館者数の増加につながらなかったことから、同設備の復旧に向けて所管課である県自然保護課と引き続き調整を行うとともに、宿泊施設でのパンフレット配布等を積極的に実施することで入館者数の増加に努めていく。	○安定した経営状況を維持し、計画的な修繕等を含めた施設管理に努めさせるほか、事業者への滞りない給排水事業等を継続していくように働きかける。

運営状況概要書

（株３）

法人名：　**株式会社　秋田ふるさと村**　　設立年月日　平成5年5月18日

1　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　粟津　尚悦	資本金	495,000千円	県出資等額及び比率	250,000千円	(50.5%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	本県の文化遺産の継承，新たな郷土文化の創造拠点として、この二つの機能を充分に生かし相乗効果による県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資により設立。							
事業概要	秋田ふるさと村の管理運営							
関連法令、県計画	なし							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監査役		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	7		1			1	8

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	16		13	29

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し

目標	○当面は新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しつつ、その収束も見通しながら（株）秋田ふるさと村のアクションプラン（2021-2025）に基づく取り組みを着実に進め、これまでの収支分析を踏まえ損益分岐点である入村者数60万人以上の集客を目指す。 【目標】目標入村者数　Ｒ４年度：50万人、Ｒ５年度：60万人、Ｒ６年度：65万人、Ｒ７年度：65万人
取組	○Ｒ２年度末に策定した当社のアクションプラン（2021-2025）に基づく計画を基本に、各年度目標の達成に向けて次のような取組を進める。 ［Ｒ４年度］ 感染症の影響が残ることを踏まえつつ、リニューアルしたアトラクションの魅力発信、飲食部門の魅力向上や村内（物販エリア等）の改装、新たに環境整備を予定している屋外施設を活用したイベント等の実施、インバウンドを含む旅行需要の回復を見通した営業強化等に取り組み入村者数50万人を目指す。 ［Ｒ５年度］ Ｒ４年度の取組を継続しコロナ禍前と同等の入村者数60万人を目指す。 ［Ｒ６年度］ 上記取組に加え、開村30周年の各種アニバーサリー事業の展開、県立近代美術館の特別展との連携強化等により65万人の集客を目指す。 ［Ｒ７年度］ 上記取組を深化・成熟させながら65万人の集客を目指す。

3　財務

①損益計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
売上高	499,319	528,658
売上原価	316,933	297,944
売上総利益	182,386	230,714
販売費及び一般管理費	196,231	213,712
人件費（売上原価含む）	115,138	120,791
営業利益（損失）	△ 13,845	17,002
営業外収益	7,823	2,104
営業外費用	1	
経常利益（損失）	△ 6,023	19,106
特別利益		27
特別損失		
法人税、住民税・事業税	3,591	6,528
当期純利益（損失）	△ 9,614	12,605

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	588,507	611,545
固定資産	18,245	16,701
資産計	606,752	628,246
流動負債	69,795	78,822
短期借入金		
固定負債	21,690	21,553
長期借入金		
負債計	91,485	100,375
資本金	495,000	495,000
利益剰余金等	20,267	32,871
純資産計	515,267	527,871
負債・純資産計	606,752	628,246

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	98.8%	103.7%	＋4.9
流動比率（流動資産÷流動負債）	843.2%	775.9%	△67.3
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	84.9%	84.0%	△0.9
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
34,377	20,596	59.9%

※養老保険に加入している。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（株３）

法人名：　株式会社　秋田ふるさと村

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○入村者数：551,657人（前年度：478,166人、目標：60万人） ○入村者数のうち団体客：47,315人（前年度：26,342人） ○団体客のうちインバウンド客：6,802人（前年度：653人） ○アトラクション利用者数：137,404人（前年度：128,457人） ○ふるさと市場利用者数：214,002人（前年度：182,837人） ○ふるさと料理館利用者数：70,407人（前年度：58,672人） ○地元メディアと連携した自主イベント利用者：203,448人（前年度：193,696人） ○企業等による会場利用日数（仕込み・撤収日含む）：300日（前年度：299日） ○企業等によるイベント等客数：75,646人（前年度：58,390人） ○フラワーパークを背景とした屋外イベント開催日数：26日（前年度：25日）	【令和５年度実績】 ○売上高：528,658千円（前年度：499,319千円） ○売上原価と販売費及び一般管理費の合計：511,656千円（前年度：513,164千円） ○営業利益：17,002千円（前年度：△13,845千円） ○経常利益：19,106千円（前年度：△6,023千円） ○当期純利益：12,605千円（前年度：△9,614千円）
【自己評価】　評価　B ○目標とする入村者数について、行動計画に定めたアトラクションの魅力発信や飲食部門の魅力向上、フラワーパークを背景とした屋外イベントの展開、インバウンドを含めた団体誘客の営業強化等に努めたほか、イベントの精力的展開や会場利用の積極的誘致、ＳＮＳ等の様々な媒体による情報発信の強化等にも努め、予算上の目標である55万人はクリアしたが、行動計画における目標は達成できなかった。 ○今後は、自主イベントの訴求力の一層の向上や、集客力の高い会場利用・地域と連携したインバウンド・教育旅行の積極的誘致、直営・テナント双方の飲食部門の魅力アップ、販促と情報発信を兼ねた「遊び予約サイト」の活用、有力な展示会が予定されている県立近代美術館との連携強化に努めるなど、目標達成に向けた取組を進めてまいりたい。	【自己評価】　評価　A ○全体の売上高は入村者の増加やアトラクション、イベント等の各所の売上げのアップ等により前年度比で29,339千円の増となった。なお、前年度売上高に含まれている県からのフラワーパーク整備受託収入（27,172千円）を除いた比較では、56,511千円の増という大幅な伸びとなった。 ○コロナ禍の落ち着きや夏の大雨・猛暑、暖冬小雪など、入場者数や売上及び経費の外部的増減要因はあったが、基本的には、アトラクションやイベント、会場利用、直営事業等の売上げの増加に努めるとともに、人件費や水道光熱費等の押上げ圧力の中、組織の大括くり化によるフレキシブルな人員配置や省エネ、イベント経費の精査など、組織・施設・事業の効率的な運営に努めたことが、黒字転換及び大きな利益の確保に繋がったものと考えている。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　B ○入村者数は目標の60万人には達しなかったものの、各種イベントの実施やメディアと連携した夏休みイベント等により集客に努めた結果、前年より73,491人の大幅な増となっている。	【所管課評価】　評価　A ○人件費や光熱費などの一般管理費の支出増にもかかわらず、各種イベントの開催などで集客を増やし、売り上げが大きく伸びたことで黒字に転換している。 ○令和６年度は近代美術館での「ジブリ展」が開催されることから更に黒字化が進むと見込まれる。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画上の入村者数の目標に関しては未達となっているが、各種イベントの実施等が奏功し、前年度から回復しているほか、厳しい経営環境の中で黒字に転換できた点は評価できる。

【委員からの提言】

○インバウンドや教育旅行の積極的誘致のほか、県立近代美術館との連携強化等により、更なる黒字化を図るとともに、県南地域の観光の拠点としてのハブ的な役割を果たすことを期待する。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○近年苦戦を強いられている団体客誘致の底上げを図るため、特にインバウンドについては、秋田ならではの食や体験（紅葉狩りや雪等）の提供をセールスポイントに、ファムツアーを含めた様々な機会・媒体を通じて誘致に努める。また、教育旅行については、地域との連携のもと、特色ある自然や文化、産業を体感できるコースを提案するなどして誘致拡大を図る。 ○県立近代美術館とは、ウェブサイトのリンク付けや互いの広告媒体を活用した情報発信、相互のイベント・特別展のチケットの特典付け等のほか、共同企画によるイベント・催事の展開に努めるなど連携を一層強化し、集客面での相乗効果を高めていく。 ○このほか、多様な手法によるアトラクションの魅力発信、自主及び企業によるイベントの精力的展開、飲食部門の魅力アップ、周辺のにぎわい施設との連携等にも注力しながら集客と売り上げの向上に努め、黒字軌道を確かなものにしていく。そうした経営の安定化を図りつつ、立地のアドバンテージも活かし、県南の観光拠点としての役割を果たしていくとともに、県外からの観光客の呼び込み及び県内流動にも寄与していく。	○光熱費等の高上がりの状況が続いていることから、経費の節減や業務の効率化を促す。 ○利用者の更なる増加に向け、引き続き法人と連携して教育旅行やインバウンド等の団体客を中心とした誘客を促進していく。 ○横手市及び近隣の施設等との連携を促し、県南地域の観光の更なる活性化を図っていく。

運営状況概要書

（株４）

法人名：　**十和田ホテル　株式会社**　　設立年月日　平成9年12月5日

1　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役　猿田　強	資本金	250,000千円	県出資等額及び比率	100,000千円	(40.0%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	歴史的・文化的価値の高い十和田ホテルを後世に伝えるとともに、同ホテルの効率的な運営を図り、もって十和田地域の観光の振興に寄与することを目的に県等の出資により平成９年12月に設置。							
事業概要	十和田ホテルの諸施設の管理運営業務							
関連法令、県計画	なし							

役員数 (R6.7.1現在)	取締役		監査役		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	6		1			1	7

職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	2		17	19

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・累積赤字の解消

目標	継続的な黒字経営を達成すべく、人材の確保を図るとともに、国内外からのお客様に、料理・サービス・施設のより高い品質を提供することで、顧客満足度の向上を図り、売上の最大化、費用構造改革と生産性向上を推進していく。 【目標】当期純利益（累積赤字削減額）　各年度3,500 千円
取組	○新型コロナウイルス感染防止策を継続しながら新たな旅行スタイルに対応した宿泊プランの造成を図る。 【目標】宿泊プランの造成２プラン→７プラン ○県内客のリピーター率向上に向けた取組を行う。 ○直販比率を上げ限界利益率を改善する。 【目標】直販比率Ｒ元年度比＋28.2Pt 限界利益率Ｒ元年度比＋ 2.5Pt ○マルチタスク化推進により労務費を削減し労働生産性向上を図る。 ○固定費を削減し損益分岐点売上高を引き下げる。 【目標】固定費Ｒ元年度比▲20 百万円　損益分岐点売上Ｒ元年度比▲40 百万円

3　財務

①損益計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
売上高	174,541	218,432
売上原価	169,168	203,719
売上総利益	5,373	14,713
販売費及び一般管理費	26,802	29,788
人件費（売上原価含む）	67,637	84,542
営業利益（損失）	△ 21,429	△ 15,075
営業外収益	292	4,905
営業外費用		329
経常利益（損失）	△ 21,137	△ 10,499
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	301	300
当期純利益（損失）	△ 21,438	△ 10,799

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	94,932	85,476
固定資産	22,973	26,707
資産計	117,905	112,183
流動負債	7,063	14,749
短期借入金		
固定負債	44,800	42,192
長期借入金	40,000	36,192
負債計	51,863	56,941
資本金	250,000	250,000
利益剰余金等	△ 183,958	△ 194,758
純資産計	66,042	55,242
負債・純資産計	117,905	112,183

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	89.2%	95.5%	＋6.3
流動比率（流動資産÷流動負債）	1344.1%	579.5%	△764.5
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	56.0%	49.2%	△6.8
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
13,613	10,903	80.1%

※中小企業退職共済制度に加入している。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（株４）

法人名：　十和田ホテル　株式会社

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○当期純利益：△10,799千円（前年度：△21,438千円、目標：3,500千円） ○宿泊プランの造成：６プラン（前年度：６プラン、目標：７プラン） ○直販比率Ｒ元年度比：＋12.4pt（前年度：＋24.0pt、目標：＋28.2pt） ○限界利益率Ｒ元年度比：＋1.9pt（前年度：＋3.8pt、目標：＋2.5pt） ○固定費Ｒ元年度比：3百万円（前年度：△15百万円、目標：△20百万円） ○損益分岐点売上Ｒ元年度比：△2百万円（前年度：△36百万円、目標：△40百万円）	【令和５年度実績】 ○売上高：218,432千円（前年度：174,541千円） ○売上原価：203,719千円（前年度：169,168千円） ○販売費及び一般管理費：29,788千円（前年度：26,802千円） ○人件費：84,542千円（前年度：67,637千円） ○当期純利益；△10,799千円（前年度：△21,438千円）
【自己評価】　評価　C ○５月より新型コロナウイルス感染症が５類に移行され、行動制限が緩和されたことにより直販利用が多い県民利用が大幅に減少し、エージェントやOTA経由での首都圏等県外客及び台湾・香港からのインバウンド（FIT）が増加した。 ○費用面では、材料費や水道光熱費の高騰のほか、採用難による人手不足に伴い直雇用から派遣社員比率が多くなったため、固定費が増加したことから損益分岐点売上高において悪化した。 ○令和５年度は新聞告知やホームページ、オンライン旅行サイト等での高付加価値商品販売や旅行代理店への商品設定等営業活動を実施したが、上記理由から当期純利益について目標を達成することができなかった。 ○上記値上げ等による影響額を除いた場合は、固定費や損益分岐点売上は概ね目標値となるものの、値上げや人件費増加に伴うコスト増は避けられないことから、更なる売上拡大を推進していく。	【自己評価】　評価　C ○売上高については、宿泊者数が増となったこと等から前年度比で43,891千円の増収（25.2%増）となった一方で、経費面については、生産性向上の推進や適正なコスト管理による経費削減に努めたものの、各種食材の値上げにより材料費が増加したほか、採用難による人手不足に伴う派遣社員の増加により人件費が大幅に増加した（平均時給単価+267円、影響額9.6百万円）。 ○その結果、当期純利益は前年度比で10,639千円改善したが、10,799千円の損失計上となった。 ○なお、累積欠損金は194,758千円（コロナ禍（Ｒ２～Ｒ５年度）における欠損金：51,940千円）となっているが、県から指定管理料等の財政支援は受けていない。 ○直雇用採用難による人手不足や各種値上げ、人件費増加等に対応した価格帯の設定のほか、高付加価値商品販売による消費単価のアップ、調理・サービス要員の人材の確保・育成を図り、売上拡大と更なる生産性向上を推進し、体質改善と黒字化を図る。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　C ○商品設定の多様化など積極的な営業活動に取り組んでおり、前年度を上回る宿泊者数を確保したが、新型コロナウイルス感染症拡大前の年間宿泊者数（Ｒ１宿泊者数：13,098名）の獲得を目指し、新たな付加価値の向上等に取り組み、更なる誘客を図る必要がある。 ○物価の高騰や従業員不足などの影響を大きく受ける状況であり、当期純利益は目標を下回る結果となったことから、コストの増加に対応できるよう経営改善を進める必要がある。	【所管課評価】　評価　C ○売上高は前年度比125.1%と増収になったが、原油価格高騰や人件費の大幅な増加により当期においても純損失を計上した。 ○また、依然として繰越損失金があることから、収支の改善に向けた更なる取組を行っていく必要がある。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
C	○首都圏等の県外客及び台湾・香港からのインバウンドが増加したことに伴い、売上高や宿泊者数は前年度と比較して回復傾向にあるが、物価高や従業員不足の影響により純利益は赤字状態が継続していることから、経営改善に向けた新たな取組が必要と考えられる。

【委員からの提言】

○今後も人手不足による影響が予測されることから、サービス業であることに鑑み、まずは従業員の確保に注力されたい。
○増加するインバウンド客に対して付加価値を高めることや、長期宿泊を提案するなど、限られた人的資源の中で効率よく売上を増加させる仕組みを検討してもらいたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○外国人材の活用やインターンシップを積極的に取り入れることにより、人材確保を進めていく。なお、外国人材の活用に関しては、多言語でのサービスに対応出来ることから、インバウンド客への付加価値向上との相乗効果があるものと考えている。このほか、賃金・処遇改定や社員登用制度の活用等により、従業員採用の推進と定着を図る。 ○客室等のハード面の改装は難しい状況下であることから、料理やサービスによる付加価値向上を図るほか、アクティビティや体験型商品の造成・紹介など、近隣施設との連携に取り組むことにより、顧客満足度向上や売り上げ拡大につなげていく。	○光熱水費や人件費の急激な価格上昇に対応するため、経費の節減と併せ、業務のさらなる効率化に向けた取り組みを促す。 ○新型コロナ感染症の影響により落ち込んだ利用者の回復に向け、高付加価値化のためサービスの向上を図り、利用者の拡大に取り組んでいく。 ○地元市町村や近隣の施設との連携を強化し、十和田湖エリア観光の活性化を図っていく。

運営状況概要書

（株５）

法人名：　**株式会社　男鹿水族館**　　設立年月日　平成15年4月16日

1　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役　小西　司	資本金	100,000千円	県出資等額及び比率	51,000千円	(51.0%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	魚、海獣等との触れ合いを通じた学習の機会を提供し、並びに県民の自然保護及び地球環境保全についての理解を深めるとともに、観光レクリエーション活動のための利便の増進を図る。							
事業概要	水族館の運営							
関連法令、県計画	なし							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監査役		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	4		1			1	5

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	20		2	22

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し

目標	○直近（H28～R元年度）の実績等をもとに試算した経営安定ラインである有料来館者数の確保を目指す。 【目標】有料来館者数Ｒ４～７年度：165 千人/年度
取組	○生態の繁殖、科学的知見の積上げなどに関する情報発信強化（館内展示の充実） 【目標】解説パネル等の更新を年間１エリア以上実施 ○教育利用（校外学習・修学旅行等）の安定的な獲得及び福島以南等からの利用増加策の実施（Ｒ４年度に整備予定の「教育利用等誘客促進重点エリア」を活用し、県内含め福島以南等からの教育利用を積極的に誘致する。） 【目標】教育利用人数について、毎年5,000人を確保する。 ○ＳＮＳ、館内サイン、ホームページなどによる情報発信強化 【目標】アンケートにおける「ＳＮＳ、ホームページによる来館動機」10%増 ○男鹿半島観光、地元飲食店や小売店などとの連携強化 ○新型コロナウイルス感染症のガイドラインに沿った各種催事などの再開 【目標】前年度比で催事等を１回以上増加実施

3　財務

①損益計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
売上高	624,451	360,151
売上原価	325,911	74,173
売上総利益	298,540	285,978
販売費及び一般管理費	298,702	304,235
人件費（売上原価含む）	111,940	122,321
営業利益（損失）	△ 162	△ 18,257
営業外収益	8,669	10,832
営業外費用	107	144
経常利益（損失）	8,400	△ 7,569
特別利益	2,232	
特別損失	5,400	
法人税、住民税・事業税	1,420	△ 658
当期純利益（損失）	3,812	△ 6,911

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	426,953	263,805
固定資産	8,652	8,956
資産計	435,605	272,761
流動負債	209,030	53,097
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	209,030	53,097
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	126,575	119,664
純資産計	226,575	219,664
負債・純資産計	435,605	272,761

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	101.3%	98.0%	△3.3
流動比率（流動資産÷流動負債）	204.3%	496.8%	＋292.6
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	52.0%	80.5%	＋28.5
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	－

※中小企業退職共済制度に加入している。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（株５）

法人名：　株式会社　男鹿水族館

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○有料来館者数：149,020人（前年度：170,360人、目標：165,000人） ○解説パネル等の更新：ハタハタ博物館エリアのパネル更新（前年度：２エリア、目標：１エリア以上） ○教育利用者数：2,600人（主に県内利用で一部北海道。福島以南の実績なし。） （前年度：6,695人、計画：5,000人） ○アンケートにおける「ＳＮＳ、ホームページによる来館動機」：7.4%増 （前年度：61.1%減、目標：10%増） ○催事開催回数：前年度比７回増（なまはげダイバー、ふれあいイベントなど複数の企画を再開。） （前年度：２回増、目標：１回以上増）	【令和５年度実績】 ○売上高：360,151千円（前年度：624,451千円） ○売上原価：74,173千円（前年度：325,911千円） ○販売費及び一般管理費：304,235千円（前年度；298,702千円） ○経常利益：△7,569千円（前年度：8,400千円） ○当期純利益：△6,911千円（前年度：3,812千円）
【自己評価】　評価　C ○７月の豪雨災害が夏場の集客に影響したほか、教育利用はコロナ禍で県内に留まっていた学校が旅程を見直して県外に流れてしまったことから、有料来館者数及び教育利用者数の目標を達成することができなかった。 ○一方、教育利用のうち、校外学習については、多目的ホールの利用を促したことに伴い、2,353人の実績となり、前年度実績2,321人を上回った。 ○解説パネル等の更新に当たっては、ハタハタの漁獲量の近況情報など地域に根差した環境学習要素の高い展示を更新できた点は評価できるものと考えている。 ○催事については、コロナ禍前の水準まで戻しながら運営している。また、多目的ホールを活用した事業も開催する事で利用者の満足度、利便性向上を図ることができている。 ○今後は、有料来館者数等の目標達成に向けて、20周年に関わるイベントの開催や積極的な情報発信により来館者を増やしていきたい。	【自己評価】　評価　B ○夏の豪雨災害や教育旅行の落ち込みにより入館者が減少し、売上についても減少した。 ○仕入れ価格の高騰など厳しい経営環境であったが、清掃業務の内製化など精緻なコストコントロールを心がけた。 ○収益面では、入館料の値上げによる単価アップを図ったほか、レストラン運営において男鹿海洋高校と連携したメニュー開発など新たな地域連携事業に取り組んだ。 ○経費面では、依然水道光熱費が高止まりしており、収益を圧迫している。また、計画外での修繕費用の発生もあり、赤字決算となった。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　C ○豪雨災害により７月の有料来館者数が12,454人と前年度比で約9,300人減となるなど、大きな影響があった。 ○ハタハタ博物館エリアのパネルの更新やコロナ禍前の水準でのイベント実施などにより利用者満足度の向上を図っている。	【所管課評価】　評価　B ○７月の豪雨災害や教育旅行の落ち込みによる利用料金収入の減少のほか、光熱水費をはじめとする物価高騰の影響もあり、赤字決算となった。 ○水族館という事業の性質上、引き続き光熱水費等の高止まりの影響が懸念されることから、今後も適切に対応していく必要がある。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	○行動計画に定める解説パネル等の更新や催事開催回数については目標を達成しているほか、男鹿海洋高校との地域連携事業を実施するなど、各種取組の実施については評価できるものである。 ○一方で、豪雨災害等の影響により赤字決算となったことに加え、今後も物価高騰により費用の増加は避けられないことから、利益が出せるよう経営改善に努める必要がある。

【委員からの提言】

○水族館が所在する男鹿市については、洋上風力発電や宿泊施設の設置など、新たなまちづくりが進められていることから、これらの関連企業との連携による誘客促進等の動きについても期待したい。
○教育利用者数に関しては、前年度から大幅に減少していることから、リピーター確保の観点からも県内外の学校に対する積極的な働きかけが必要と考える。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○地域連携は最も重要な施策の一つと考えており、新規参入施設との相乗効果を最大限発揮し相互送客できるよう取組を進めていく。 ○教育利用に関してはエリア一体となった活動が重要であるため、ＤＭＯや近隣観光施設と連携を強化していく。また、学校側の情報収集を行い、細かい要望にも対応しながら、男鹿半島全域の魅力と当館の特徴を生かしたプログラムの提案を行っていく。	○光熱費等の高上がりの状況が続いていることから、経費の節減や業務の効率化を促す。 ○展示物の更新や水族館ならではのイベントの企画等、水族館の魅力を高めるような取組を促していく。 ○教育利用の促進を目的に多目的ホールやキッズスペース等を整備しており、引き続き、法人と連携して教育旅行等の団体客の誘客促進を図っていくとともに、男鹿市及び周辺近隣施設等との連携を促し、男鹿半島地域の観光の活性化につなげていく。

運営状況概要書

（株６）

法人名：　**秋田空港ターミナルビル　株式会社**　　設立年月日　昭和53年11月10日

１　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　前川　浩	資本金	750,000千円	県出資等額及び比率	250,000千円	(33.3%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	第４次秋田県総合開発計画に基づく高速交通体系整備の一環として、激増する航空運輸需要に応えるため、大型ジェット機が就航可能な新空港の建設が進められ、これに伴い今後飛躍的に増加する航空利用者に十分対応し、また、秋田県の「空の玄関」に相応しい旅客ターミナルビルを建設し、その運営にあたる会社を設立したものである。							
事業概要	空港ターミナルビル（旅客ビル・貨物ビル）の所有賃貸及び運営管理、航空旅客・航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供、旅行用日用雑貨及び観光土産品等の販売、広告・宣伝及び広告代理業							
関連法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン							

役員数（R6.7.1現在）	取締役		監査役		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	3	7	1	2			4	9

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	11		34	45

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

２　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続　・公益的事業の安定実施

目標	○経営体質の強化を図りながら、安定的な経営基盤を確立し、十分な収益を上げる。 【目標】売上高（百万円）　Ｒ４年度：1,153、Ｒ５年度：1,228、Ｒ６年度1,228、Ｒ７年度：1,228 ○空港施設の利便性やサービスの向上に努め、顧客満足度の維持・向上を図る。 【目標】顧客満足度（pt）　Ｒ４年度：75、Ｒ５年度：75、Ｒ６年度：75、Ｒ７年度：75
取組	○直営売店「あ・えーる」の新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品の開発に取り組み、売上の拡大を図る。 【目標】直営売店売上高（百万円）　Ｒ４年度：529、Ｒ５年度：594、Ｒ６年度：594、Ｒ７年度：594 ○館内スペースの高度利用を図るため、テナントや広告主の誘致、営業活動を強化する。 ※賃貸スペースに限りがあるため、テナント・広告主撤退時に営業活動を強化する。 ○市町村や企業と連携したイベントの開催や、地域住民に気軽に空港を利用してもらえるようなプロモーション活動を展開し、集客力の向上を図る。 【目標】イベント等の開催回数　年４回 ○ホームページやＳＮＳを活用し、国内外に向けて空港や周辺情報の発信を強化する。 【目標】ツイッターの発信件数　年52回（週１回は必ず発信）

３　財務

①損益計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
売上高	1,219,044	1,394,178
売上原価	412,095	509,348
売上総利益	806,949	884,830
販売費及び一般管理費	665,102	667,391
人件費（売上原価含む）	181,009	192,072
営業利益（損失）	141,847	217,439
営業外収益	2,533	27,961
営業外費用	992	812
経常利益（損失）	143,388	244,588
特別利益	108,996	21,302
特別損失	118,493	40,631
法人税、住民税・事業税	39,092	70,285
当期純利益（損失）	94,799	154,974

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	2,201,814	1,750,482
固定資産	1,675,468	2,275,474
資産計	3,877,282	4,025,956
流動負債	306,361	311,793
短期借入金		
固定負債	151,376	147,143
長期借入金		
負債計	457,737	458,936
資本金	750,000	750,000
利益剰余金等	2,669,545	2,817,020
純資産計	3,419,545	3,567,020
負債・純資産計	3,877,282	4,025,956

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	113.3%	120.8%	＋7.5
流動比率（流動資産÷流動負債）	718.7%	561.4%	△157.3
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	88.2%	88.6%	＋0.4
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
41,626	41,626	100.0%

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（株６）

法人名：　秋田空港ターミナルビル　株式会社

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○売上高：1,394百万円（前年度：1,219百万円、目標：1,228千円） ○顧客満足度：77.5pt（前年度：72.9pt、目標：75pt） ○直営売店売上高：638百万円（前年度：541百万円、目標：594百万円） ○ツイッターの発信件数：52回（週1回情報発信）（前年度：52回、目標：52回） ○イベント等の開催回数：5回（開港記念イベント、空の日祭り、空港クイズラリー、絵画コンテスト、池田修三氏の作品展示）（前年度：5回、目標：4回）	【令和５年度実績】 ○当期純利益：154,974千円（前年度：94,799千円） ○経常利益：244,590千円（前年度：143,388千円） ○営業利益：217,439千円（前年度：141,847千円） ○売上高：1,394,178千円（前年度：1,219,044千円）
【自己評価】　評価　A ○売上高は、行動計画に掲げた目標以上の数字となった。開港記念イベントは、来場者数が約900人と過去最大級となり好評だった。令和６年２月に出店した旧ラウンジ跡地への新規テナントにより、更なる増収を期待している。 ○前年度に目標が未達成となった顧客満足度については、お客様対応に関してＣＳ委員会及び部内会議で随時情報を共有し、改善に向けて取り組んだ結果、目標を達成することができた。今後は、令和６年３月に策定したユニバーサルデザイン推進計画に基づき、お客様が安全・安心・快適に利用できる環境を整え、引き続き、空港全体で満足度の向上を図ってまいりたい。	【自己評価】　評価　A ○売上高に関しては稼ぐ力の定着により前年度比で14.4%の増となったほか、航空旅客数の回復や台湾チャーター便の就航による購入単価増、新規テナントの開店効果等による大幅増収と省エネ対策による経費削減により当期純利益は黒字となった。 ○県からの財政的支援、累積債務はない。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A ○行動計画に掲げた目標は達成されており、引き続き目標達成に向けた取組を続けていただきたい。 ○顧客満足度調査も目標を達成している。今後も、ユニバーサルデザイン推進計画による改修を含め、さらなる機能改善と満足度向上に向けた取組を続けていただきたい。	【所管課評価】　評価　A ○令和５年度の経常利益は黒字であり、県から運営面に関する財政的支援は行っていない。累積債務もなく、経営は安定している。引き続き内部留保の積み増しに向けて、取り組んでいただきたい。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画に定める目標については全て達成しているほか、新規テナントの開店や省エネルギー対策等により財務状況も良好であることから、安定した経営状況であると評価できる。

【委員からの提言】

○各種イベントの開催やインバウンドの増加への対応など、顧客ニーズへの対応力を高めることにより、更なる増収を期待したい。
○顧客満足度に関しては、行動計画に定める目標を達成した一方、利用者満足度の更なる向上の観点から目標値の上方修正についても検討されたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○インバウンド客への出迎えを各自治体と連携して継続実施するほか、免税売店での商品構成を利用客のニーズに合わせた品揃えとなるよう取組を進める。 ○より多くの顧客に対し、個々のニーズに合わせたサービスを提供できるよう、ＣＳ委員会による各社との情報共有を強化するとともに、ユニバーサルデザイン推進計画に基づく環境整備を行うことで、利用者満足度の底上げを図るほか、次期行動計画における目標値の上方修正について検討を進めていく。	○秋田空港利用促進協議会や自治体と連携し、国際線ターミナルでの通訳配置や出迎えの実施など、インバウンド対応を支援する。 ○空港が実施する環境整備等の事業について、実施状況を確認し、更なる利用者満足度の向上につながるよう適宜助言・指導を行うとともに、次期行動計画における目標値の上方修正を見据え、積極的に取り組むよう促していく。

運営状況概要書

（株７）

法人名：　**秋田内陸縦貫鉄道　株式会社**　　設立年月日　昭和59年10月31日

１　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　吉田　裕幸	資本金	300,000千円	県出資等額及び比率	115,800千円	(38.6%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選択されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。							
事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業							
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監査役		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	3		2			1	5

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	44	1	11	56

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

２　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善　・公益的事業の安定実施

目標

○経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。
【目標】各年度経常損失額２億円以内
　　輸送人員　Ｒ４年度：217,600人、Ｒ５年度：240,800人、Ｒ６年度：252,400人、Ｒ７年度：264,000人
　　売上高（受託事業収入除く）　Ｒ４年度：147,000千円、Ｒ５年度：164,000千円、Ｒ６年度：173,000千円、Ｒ７年度：182,000千円

取組

○観光列車（鉄の３兄弟）の最大活用によるイベント列車等の運行や県内を含む北東北を対象とした教育旅行誘客の強化等により、定期外利用人員の拡大を図る。
【目標】イベント列車運行回数　Ｒ４年度：25回、Ｒ５年度：30回、Ｒ６年度：30回、Ｒ７年度：35回
　　教育旅行誘客件数　Ｒ４年度：35件、Ｒ５年度：37件、Ｒ６年度：37件、Ｒ７年度：40件
○オンライン販売の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品（ヒット商品）開発に取り組む。
【目標】オンラインショップ売上高　Ｒ４年度：4.0百万円、Ｒ５年度：4.5百万円、Ｒ６年度：5.0百万、Ｒ７年度：5.5百万円
○直営店レストラン「こぐま亭」のおもてなしサービスや企画の充実、メニューの最適化により販売拡大と集客の安定化を図る。
【目標】「こぐま亭」売上高　Ｒ４年度：10百万円、Ｒ５年度：11百万円、Ｒ６年度：12百万円、Ｒ７年度：13百万円

３　財務

①損益計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
売上高	148,221	190,902
売上原価	495,577	451,365
売上総利益	△ 347,356	△ 260,463
販売費及び一般管理費	104,403	97,930
人件費（売上原価含む）	199,867	199,221
営業利益（損失）	△ 451,759	△ 358,393
営業外収益	258,808	159,500
営業外費用	224	
経常利益（損失）	△ 193,175	△ 198,893
特別利益	525,927	951,533
特別損失	325,927	746,542
法人税、住民税・事業税	4,022	1,504
当期純利益（損失）	2,803	4,594

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	499,080	220,566
固定資産	96,700	80,361
資産計	595,780	300,927
流動負債	407,468	109,458
短期借入金		
固定負債	3,476	2,038
長期借入金		
負債計	410,944	111,496
資本金	300,000	300,000
利益剰余金等	△ 115,164	△ 110,569
純資産計	184,836	189,431
負債・純資産計	595,780	300,927

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	67.8%	63.8%	△4.0
流動比率（流動資産÷流動負債）	122.5%	201.5%	＋79.0
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	31.0%	62.9%	＋31.9
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	―

※中小企業退職共済制度へ加入している。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（株７）

法人名：　秋田内陸縦貫鉄道　株式会社

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○経常損失額：198,893千円（前年度：193,175千円、目標：２億円以内） ○輸送人員：230,579人（前年度：183,681人、目標：240,800人） ○売上高（受託事業収入除く）：176,761千円（前年度：135,942千円、目標：164,000千円） ○イベント列車運行回数：50件（前年度：26件、目標：30件） ○教育旅行誘客件数：22件（前年度：52件、目標：37件） ○オンラインショップ売上高：0.9百万円（前年度：1.1百万円、目標：4.5百万円） ○「こぐま亭」売上高：9.4百万円（前年度：8.6百万円、目標：11百万円）	【令和５年度実績】 ○経常利益：△198,893千円（前年度：△193,175千円） ○当期純利益：4,594千円（前年度：2,803千円） ○営業利益：△358,393千円（前年度：△451,759千円） ○売上高（受託事業収入除く）：176,761千円（前年度：135,942千円）
【自己評価】　評価：C ○新型コロナウイルス感染症による人流の抑制が薄れ、団体利用の増加やインバウンド利用が戻り始めたものの、輸送人員の目標達成には至らなかった。インバウンド利用者は42,994人と過去最高を更新した（前年度：4,646人）。また、イベント列車運行回数は計画を超える運行を達成することが出来たが、新型コロナウイルス感染症による人流の抑制が薄れたことで教育旅行の誘客に対し県外利用の増加となり、計画を達成することができなかった。 ○こぐま亭については前期から760千円増加したが目標を達成することができず、収益力の強化やリピーターの拡大を進め増収を目指していく。 ○オンラインショップは商品ラインナップ整理を行い増収を目指したが効果が得られず目標を達成できなかった。キャッシュレス決済の選択肢を増やすなど、利便性の向上を図り集客の増加を目指していく。	【自己評価】　評価：C ○新型コロナウイルス感染症が５類感染症へと移行し、人流が回復し鉄道事業収入・関連事業収入ともに増加したが、エネルギー・原料費の高止まりの影響から動力費、関連材料費も増加し、経常損失は前年度より増加したものの、目標とする経常損失２億円以内を９期連続で達成した。 ○当期純利益については、売上高・特別利益の増加により、4,594千円を計上し、累積赤字を縮小することができた。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価：C ○輸送人員は、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴う団体利用客の増加や、昨年12月に就航した台湾チャーター便の影響によるインバウンド利用客数の増加により、前年度比で25.5%増となったが、沿線人口の減少に伴う定期利用の減少に歯止めがかからず、目標には及ばなかった。 ○イベント列車の運行回数は目標を大きく上回り、内陸線の魅力発信と利用促進に大きく貢献した一方、オンラインショップや「こぐま亭」の売上は目標を達成することができず、今後は、キャッシュレス化等による販売方法の見直しの他、インバウンド向け商品の販売等にも力を入れ、売上の増加を図っていただきたい。	【所管課評価】　評価：C ○世界的な物価高騰の影響により軽油、保険料等の諸経費が増加している中、鉄道利用促進に向けた様々な取組や経費削減の結果、目標（経常損失２億円以内）を９期連続で達成した一方、前年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、助成金や補助金等による、国・県・市の支援策が経営を下支えしたこともあり、経常損失額は前年度を上回った。 ○今後は、主にインバウンド利用客向けの新たな商品やサービスの提供により、定期外利用の更なる増進を図ることで、経常損失額の縮減に努めていただきたい。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
C	○物価高騰の中において、各種イベントの実施や積極的な情報発信等に取り組むことにより、９期連続で経常損失２億円以内を達成できた点は評価できる。 ○一方で、輸送人員や教育旅行誘客件数など、行動計画に定める過半数の目標を達成することができなかったことから、これらの目標達成に向けた取組を進め、経常損失額の縮減に努める必要がある。

【委員からの提言】

○インバウンドによる利用者増の好機と捉え、内陸線を活用した旅行プランの提案や沿線周辺施設との連携など、各種取組の実施により売上高の増収に努めてもらいたい。
○オンラインショップに関しては、売り上げが好調である由利高原鉄道（株）等の他企業の商品構成や運営方法を参考に改善を図っていただきたい。
○地方鉄道については、沿線住民の交通手段のほか、観光資源としての側面もあることから、今後の県関与のあり方に関しては、県の観光振興の方向性においても検討が必要と考えられる。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○インバウンドによる団体利用などの定期外利用増加に対し、客単価アップにつなげるための取組を加えることで、収益の基盤を強化する。 ○頻発化・激甚化する自然災害の中、安全で安定した輸送サービスを提供することを第一に、地域と連携した運営を続け、地域住民の交通手段のほか、地域の観光資源としての役割を果たしていく。	○法人ではこれまで、沿線の観光施設と連携した企画を多数実施しているほか、インバウンド向け商品の開発にも積極的に取り組んでおり、更なる増収が図られるよう、県としても沿線市と連携していく。 ○オンラインショップの運営のほか、各種取組について、由利高原鉄道（株）とも情報交換が図られるよう、県が調整役となり、関連事業の取組を支援していく。 ○秋田内陸線は地域住民にとって欠かすことができない交通手段であるほか、北秋田・仙北両地域の観光資源として、重要な役割を担っていると認識しており、県としても、沿線市等と連携を図りながら、鉄道利用者数の増加や沿線地域の活性化に向けた法人の取組を支援していく。

運営状況概要書

（株８）

法人名：　**由利高原鉄道　株式会社**　　設立年月日　昭和59年10月31日

１　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　萱場　道夫	資本金	100,000千円	県出資等額及び比率	38,500千円	(38.5%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。							
事業概要	鳥海山ろく線の運営、貸切バス事業、旅行業法に基づく旅行業、鉄道事業等に付帯関連する一切の事業							
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監査役		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	6		2			1	8

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	20		6	26

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

２　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善　・公益的事業の安定実施

目標	○経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。 【目標】各年度経常損失額１億円以内 輸送人員　Ｒ４年度：158,200人、Ｒ５年度：158,600人、Ｒ６年度：158,800人、Ｒ７年度：159,000人 経常収入（受託事業除く）　Ｒ４年度：57,000千円、Ｒ５年度：59,000千円、Ｒ６年度：62,000千円、Ｒ７年度：65,000千円
取組	○高校生を対象とした通学定期特別割引制度の継続実施により、定期利用人員の確保を図る。 ○各種列車の活用による季節に合わせたイベント列車の運行や列車運転体験、飲食店とのコラボ企画など、魅力ある企画運行により定期外利用人員の拡大を図る。 【目標】イベント列車運行回数　Ｒ４年度：15回、Ｒ５年度：18回、Ｒ６年度：20回、Ｒ７年度：20回 ○オンライン販売等の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品（ヒット商品）開発に取り組む。 【目標】商品販売収入　Ｒ４年度：8.0百万円、Ｒ５年度：8.5百万円、Ｒ６年度：9.0百万円、Ｒ７年度：9.0百万円

３　財務

①損益計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
売上高	67,865	63,549
売上原価	136,978	132,098
売上総利益	△ 69,113	△ 68,549
販売費及び一般管理費	46,699	51,369
人件費（売上原価含む）	99,810	107,201
営業利益（損失）	△ 115,812	△ 119,918
営業外収益	19,451	14,872
営業外費用	354	699
経常利益（損失）	△ 96,715	△ 105,745
特別利益	374,435	647,605
特別損失	274,131	550,966
法人税、住民税・事業税	184	184
当期純利益（損失）	3,405	△ 9,290

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	89,158	106,590
固定資産	33,103	31,982
資産計	122,261	138,572
流動負債	57,859	83,553
短期借入金	50,000	75,000
固定負債	33,153	33,061
長期借入金		
負債計	91,012	116,614
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	△ 68,751	△ 78,042
純資産計	31,249	21,958
負債・純資産計	122,261	138,572

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	47.4%	42.6%	△4.9
流動比率（流動資産÷流動負債）	154.1%	127.6%	△26.5
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	25.6%	15.8%	△9.7
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）	160.0%	341.6%	＋181.6

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
33,061	33,061	100.0%

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（株８）

法人名：　由利高原鉄道　株式会社

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 〇経常損失額：105,745千円（前年度：96,715千円、目標：１億円以内） 〇輸送人員：192,741人（前年度：185,592人、目標：158,600人） 〇経常収入（受託事業除く）：75,012千円（前年度：80,407千円、目標：59,000千円） 〇イベント列車運行回数：イタリアン列車、各種宴会列車、特別クリスマス列車、酒ソムリエ列車など 合計19回（前年度：15回、目標：18回） 〇商品販売収入：10,764千円（前年度：10,744千円、目標：8.5百万円）	【令和５年度実績】 〇経常損益：△105,745千円（前年度：△96,715千円） 〇営業収入：63,549千円（前年度：67,865千円） 〇営業費用：183,467千円（前年度：183,677千円）
【自己評価】　評価　A 〇輸送人員については、通学定期特別割引制度の継続実施により定期全体の利用者が143,256人（前年度：140,584人）と前年度比で1.9%増となったほか、定期外についても県と市からの団体・個人利用促進事業費補助金を活用し増加となった。特に令和５年度はインバウンド利用が非常に多く、コロナ禍前の５倍を超える、3,000人を上回る利用状況となったこともあり、輸送人員については目標を達成することができた。 〇イベント列車についても、令和５年度より定期運行となった「イタリアン列車」をはじめ、季節ごとのイベント列車や宴会列車はいずれも盛況となり、新たな取組として運行した、大人をターゲットとした「クリスマス列車」や「酒ソムリエ列車」についてもモニター運行ではあったが利用者からの評判も良く、令和６年度も実施予定としている。 〇一方、経常損失額については鉄道設備等の老朽化への対応に関する経費が大きく、１億円を超える結果となってしまったが、引き続き安全性の向上を図りつつ目標達成に向けて収入増加に積極的に取り組んでいきたい。	【自己評価】　評価　C 〇団体・個人利用促進事業の活用や台湾を始めとしたインバウンド需要の増加により定期外収入については、24,564千円（前年度：23,986千円）と前年度比で2.4%増となったほか、イベント列車や商品販売、企画旅行についても種々の補助金を上手く獲得・活用し前年を上回る収入とすることができた。 〇しかしながら、令和５年度は県・市からの助成金の減少により営業収入が前年度から減となったほか、引き続き高値で推移している物価等への対策、さらには鉄道施設等への老朽化対策が急務ということもあり、社員の採用や増員を行い、適切な軌道の管理や修正・整備を積極的に行ったことも影響し、費用の大幅な縮小とすることができなかった。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A 〇輸送人員は、通学定期特別割引の継続やインバウンド利用客の増加により、目標を大きく上回る約19.3万人となった。 〇さらに、台湾向けの商品販売やＷＥＢショップ販売などが好調で、商品販売収入も目標を大きく上回る結果となった。 〇一方、燃料費や保険料等に対するコロナ感染症に係る助成金の減少や、老朽化施設への対応のため、保線及び工務部門の社員を増員したことにより、経常損失額は目標の１億円以内を達成できなかった。	【所管課評価】　評価　C 〇前年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、助成金や補助金等による、国・県・市の支援策が経営を下支えしたこともあり、令和５年度の営業収入は前年度比で6.4%減少となった。 〇さらに、世界的な物価高騰の影響により軽油、保険料等の諸経費が増加し、依然として厳しい経営状況となっている。 〇一方で、インバウンド利用客は過去最高を記録しており、今後はインバウンド需要による収支改善を積極的に図っていただきたい。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	〇行動計画に定める目標は概ね達成されており、特に輸送人員に関しては、工夫を凝らしたイベント列車の運航等の各種取組の結果、前年度から増となっている点について評価できるものである。 〇一方で、経営状況に関しては、鉄道設備等の老朽化対策などの悪化要因があったものの、経常損失が目標である１億円以内を達成できなかったほか、主な経営指標がいずれも悪化していることから、今後の改善が望まれる。

【委員からの提言】

〇周遊性のある商品開発を行うなど、インバウンド客に向けた新たな取組を推進し、経常損失額の縮減に努めてもらいたい。
〇地方鉄道については、沿線住民の交通手段のほか、観光資源としての側面もあることから、今後の県関与のあり方に関しては、県の観光振興の方向性においても検討が必要と考えられる。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
〇通学定期特別割引制度の継続実施やイベント列車の積極的運行、インバウンド利用客の増加により輸送人員に関しては目標を大きく上回る結果となったことから、引き続き輸送人員の増加に向けた取組を推し進めていく。 〇設備等の老朽化対策が今後も急務となることから、引き続き効率的な修繕を行い、安全安心に鉄道を利用できる環境を整えていく。 〇コロナ禍も収束し、再びインバウンド需要が高まっていることから、鉄道利用だけでなく、観光コンテンツを組み合わせた商品開発を行うなど、付加価値を加えた売り込みをしていきたい。 〇インバウンド利用客の９割が台湾からの誘客である状況を踏まえ、これに依存しないよう、タイや韓国などのアジア各国へ営業活動を広げるなど、新規開拓にも力を入れていきたい。	〇法人では、鳥海山麓地域の観光コンテンツを取り入れた旅行商品について、インバウンド客に対し売込みを強化することとしており、そうした取組が経常損失の縮減に寄与するものと考えている。 〇鳥海山ろく線は地域住民にとって欠かすことができない交通手段であるほか、鳥海山麓地域の観光資源として、重要な役割を担っていると認識しており、県としても、由利本荘市等と連携を図りながら、鉄道利用者数の増加や沿線地域の活性化に向けた法人の取組を支援していく。

運営状況概要書

（株９）

法人名：　**大館能代空港ターミナルビル　株式会社**　　設立年月日　平成7年11月16日

1　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　津谷　永光	資本金	495,000千円	県出資等額及び比率	148,500千円	(30.0%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	空港ターミナルビルは公共交通（航空機の運航・航空旅客支援）を担う施設であり、高い公共性を求められることから、秋田県をはじめ周辺自治体、航空会社及び流通、地元経済界の出資する株式会社として設立された。							
事業概要	運航支援施設としてのターミナルビル運営。同施設・設備の賃貸。施設内広告宣伝。道の駅の運営。							
関連法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監査役		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	2	5		2			2	7

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	4	1(1)	7	12(1)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続　・公益的事業の安定実施

目標

○安定的経営の継続に向け、経営改善の取組を維持し、営業収入の増収を図る。
【目標】営業収入（千円）　Ｒ４年度：223,423、Ｒ５年度：240,917、Ｒ６年度：241,817、Ｒ７年度：242,717
○公益的事業の安定実施に努め、顧客満足度の維持・向上を図る。
【目標】顧客満足度（pt）　Ｒ４年度：80.5、Ｒ５年度：81.0、Ｒ６年度：81.5、Ｒ７年度：81.5

取組

○航空旅客数と航空貨物量の動向が賃料や販売額に大きく影響することから、航空路線の維持・拡充に資する航空旅客誘引と需要創出を推進するため、大館能代空港利用促進協議会の加盟法人として、県と連携した諸施策を実行するとともに、変動リスクの軽減と更なる収入増のため、付帯事業において以下の取組を実施する。
・通販サイトへの出品等によるＥＣ活用、ダイレクトセールスによる企画商品の販路拡大
【目標】販売点数　年800個
・販売物品の単価適正化、訴求力ある商品展開
・イベントの刷新と地元住民の空港立寄り利用の促進
（直営店舗増収、テナント店舗支援による賃料確保）
【目標】販売店舗来客数（テナント含む）　Ｒ４年度：52,800人、Ｒ５～７年度：各年度72,600人
○ＣＳ向上活動（施設設備・サービス改善、マインド醸成）の継続と更なる強化を図る。

3　財務

①損益計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
売上高	230,790	246,399
売上原価	12,972	17,285
売上総利益	217,818	229,114
販売費及び一般管理費	178,788	202,613
人件費（売上原価含む）	47,777	45,317
営業利益（損失）	39,030	26,501
営業外収益	219	203
営業外費用	185	1
経常利益（損失）	39,064	26,703
特別利益	56,802	28,131
特別損失	63,751	28,000
法人税、住民税・事業税	6,340	8,919
当期純利益（損失）	25,775	17,915

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	304,611	357,833
固定資産	634,880	633,712
資産計	939,491	991,545
流動負債	34,127	67,064
短期借入金		
固定負債	17,524	18,725
長期借入金		
負債計	51,651	85,789
資本金	456,000	456,000
利益剰余金等	431,840	449,756
純資産計	887,840	905,756
負債・純資産計	939,491	991,545

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	120.4%	112.1%	△8.2
流動比率（流動資産÷流動負債）	892.6%	533.6%	△359.0
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	94.5%	91.3%	△3.2
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
12,482	12,482	100.0%

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（株９）

法人名：　大館能代空港ターミナルビル　株式会社

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○営業収入：246,399円（前年度：230,790千円、目標：240,917千円） ○顧客満足度：85.5pt（前年度：74.4pt、目標：81.0pt） ○商品販売点数：9,150個（前年度4,392個、目標：800個） ○販売店舗来客数（物販ﾃﾅﾝﾄ含む、ﾚｽﾄﾗﾝ除く）：60,449人（前年度：53,541人、目標：72,600人）	【令和５年度実績】 ○売上高：246,399千円(前年度：230,790千円) ○当期純利益：17,915千円（前年度：25,775千円）
【自己評価】　評価　A ○昨年度は目標を達成できなかった顧客満足度について、テナントを含め空港ビル全体として顧客サービスの改善に努めた結果、当該目標を含めた４つの目標のうち販売店舗来客数を除く３つの目標を達成することができた。 ○販売店舗来客数については、令和５年度の実績は60,449人で前年度比12.9%増となったものの目標値には届かなかった。空港利用者数は増加傾向にあることから、取扱商品の見直し等による各店舗の魅力向上や空港内での集客イベントの実施等により、空港利用者の増加を確実に店舗来客数の増加にもつなげていきたい。	【自己評価】　評価　A ○東京羽田線三往復化の定着に向けた、空港利用促進協議会等による継続的な需要喚起策による空港利用者数の増加（令和５年度は17.3万人と前年比で2.6万人増）に伴い、不動産事業収入及び販売事業収入が増加し総売上高は前年度比6.8%増となり、当期純利益17百万円超を確保することができた。 ○経常ベースの単年度収益が黒字であるとともに、県から財政的な支援を受けておらず、累積債務がないことからＡ評価とした。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A ○行動計画に掲げた目標は概ね達成されている。目標未達成となった販売店舗来客数については、令和５年度に開港25周年記念として18回のイベントを展開したことなどにより前年度と比べ増加しており、今後も空港の賑わいづくりを進めるなど目標達成に向けて取り組んでいただきたい。	【所管課評価】　評価　A ○令和５年度の経常利益は前年度を下回ったものの黒字であり、県から運営面に関する財政的支援は行っていない。累積債務も無く経営は安定している。引き続き利益剰余金の積み増しに向けて取り組んでいただきたい。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画に定める目標については概ね達成されているほか、当期純利益は前年度を下回ったものの、黒字を継続していることから、安定的な経営を行っているものと評価できる。

【委員からの提言】

○行動計画上の目標を達成できなかった販売店舗来客数については、商品開発も含めた工夫改善を図るなど、目標達成に向けた取組を進めてもらいたい。
○県北地域への誘客促進の観点においても、大館能代空港の果たす役割は大きいと考えることから、施設の利便性を高めることや空港としての知名度を高めることなど、積極的な取組を期待したい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○空港内で実施しているイベントでの集客力を更に高める工夫をするとともに、店舗取扱商品については新たな開発も含めてより品揃えを充実させる等の取組を進めることにより、販売店舗来客数の増加を図り、目標の達成を目指す。 ○空港ビル建物及び設備の老朽化に伴い、維持管理に係る経費が年々増加する状況ではあるが、引き続き利用者目線に立った利便性や快適性の向上に可能な限り取り組んでいく。 ○空港自体の知名度向上については、空港利用促進協議会や隣県市町村、北東北三県の他空港と連携し引き続きＰＲ等に取り組んでいくことで、県北地域への誘客促進に貢献していく。	○空港としての知名度が高まるよう、空港利用促進協議会を中心に、当該法人や圏域市町村、県など関係者が連携して更なるＰＲに取り組むほか、行動計画に掲げる目標の達成と空港施設の利便性向上が図られるよう、状況把握に努め、適宜指導・助言を行う。

運営状況概要書

（株１０）

法人名：　**株式会社　秋田県分析化学センター**　　設立年月日　平成13年4月2日

1　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　佐藤　秀治	資本金	450,000千円	県出資等額及び比率	408,000千円	(90.7%)	所管部課名	生活環境部環境管理課
設立目的	昭和47年6月1日、県、市町村並びに業界の出資による公害問題の分析機関として、前身である財団法人が設立された。その後、平成13年4月2日に財団法人の全額出資により株式会社秋田県分析化学センターが設立され、平成14年4月1日財団法人からの営業権全面譲渡を受け開業した。							
事業概要	水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業							
関連法令、県計画	なし							

役員数（R6.7.1現在）	取締役		監査役		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	4			2			4	2

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	42		19	61

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	安定	取組の方向性	・県出資等の引き揚げ

目標	○県保有株式の一部処分に向けた取組を行う。 ○第４次行動計画の最終年である令和７年度の売上目標額を730,000千円に設定し、安定的経営の強化に努めていく。
取組	○現株主への株式の買い増しの働きかけを行う。 ○新たな株主の開拓の検討を行う。 ○県内外における継続業務の堅持、コスト削減、物価高騰等の影響を踏まえた測定・分析料金の設定などの取組を進め、環境アセスメント関連業務等のさらなる受注拡大を図る。

3　財務

①損益計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
売上高	742,140	791,185
売上原価	500,694	497,273
売上総利益	241,446	293,912
販売費及び一般管理費	182,421	206,418
人件費（売上原価含む）	378,042	378,251
営業利益（損失）	59,025	87,494
営業外収益	8,340	1,424
営業外費用		
経常利益（損失）	67,365	88,918
特別利益		130
特別損失	26,395	
法人税、住民税・事業税	13,573	30,292
当期純利益（損失）	27,397	58,756

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	803,205	895,747
固定資産	321,912	354,501
資産計	1,125,117	1,250,248
流動負債	95,138	135,427
短期借入金		
固定負債	61,977	89,413
長期借入金		
負債計	157,115	224,840
資本金	450,000	450,000
利益剰余金等	518,002	575,408
純資産計	968,002	1,025,408
負債・純資産計	1,125,117	1,250,248

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	109.9%	112.6%	＋2.8
流動比率（流動資産÷流動負債）	844.3%	661.4%	△182.8
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	86.0%	82.0%	△4.0
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	－

※中小企業退職共済制度に加入している。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（株１０）

法人名：　株式会社　秋田県分析化学センター

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○令和６年３月に、一部の現株主により県保有株式20株の買増しが行われた。 ○新たな株主の開拓については、今後の会社運営への影響も考慮し、慎重に検討している。 （前年度：現株主に対する保有株の買増しを打診、新たな株主開拓は慎重に検討、 目標：県保有株式の一部処分に向けた取組を行う） ○売上高：791,185千円（前年度：742,140千円、目標：730,000千円（令和７年度）） 【自己評価】　評価　A ○一部の現株主により県保有株式の買増しが行われたが、他の株主による買増しの時期・規模は未定である。 ○今後も現株主などによる、県保有株式の一部処分に向けた取組等を実施していく。	【令和５年度実績】 ○売上高：791,185千円（前年度：742,140千円） ○営業利益：87,494千円（前年度：59,025千円） ○当期純利益：58,756千円(前年度：27,397千円) 【自己評価】　評価　A ○当期は、環境調査・分析関連業務、環境コンサルタント関連業務、土壌汚染対策法関連業務を順調に受注した結果、一部経費が物価高騰の影響により増額とはなったものの増収増益となった。 ○ここ数年受注額は順調に推移しており、今年度は過去最高の売上高を達成するとともに、７期連続の売上高７億円を達成し、併せて売上目標も達成した。 ○今後も各種経費の増加は避けられないと考えているが、売上高の増収、経費節減による増益、さらには営業利益率10%以上の維持を目指していく。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A ○法人側の働きかけにより、一部株主との県保有株式20株の売買が成立したことは大いに評価できる。引き続き、法人等を通じて一部処分の取組を進める。 ○新たな株主の開拓について、会社の運営・存続に大きな影響を及ぼす可能性があることから、慎重な検討を要すると認められる。	【所管課評価】　評価　A ○主な経営指標で見られるとおり、安定した経営を行っていると認められる。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○７期連続で売上高７億円を達成しているほか、経常収支比率も増加していることから、安定した経営状況であるとともに、顧客からも高い信頼を得ている法人であると評価できる。

【委員からの提言】

○環境問題におけるニーズが多様化している中において、化学分析の中核として、環境教育やＰＲ活動への注力についても期待したい。
○行動計画に定める県保有株式の処分に当たっては、法人の経営状況も安定していることから、株主還元を強化するなど、今後の具体的な方策について検討されたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○環境教育については、県内中学校からの職場体験学習の受入れ、高校、大学等からのインターンシップ受入れ等を行い、ＰＲ活動でも「秋田県ＳＤＧｓパートナー」への登録や、あきたエコフェスへの10年以上の継続出展など様々な活動を行っており、引き続き環境教育やＰＲ活動に取り組んでいく。 ○県保有株式の一部処分については、今後の会社運営に直結するデリケートな問題であることから、新たな株主の開拓を慎重に検討するとともに、現株主への株式の買い増しの働きかけを引き続き行っていく。また、現社屋の老朽化に伴う新社屋建設が重要課題であることから、社屋整備資金の積立てを含めた会社の経営状況全体を見ながら株主還元の強化について検討していく。	○法人において実施している環境教育やＰＲ活動については、法人の本来業務ではないが、県出資の株式会社として、引き続き自主的な取組に期待したい。 ○県保有株式の一部処分や株主還元の強化については、県としても法人と連携して取り組んでいく。

運営状況概要書

（株１１）

法人名：　**株式会社　秋田県食肉流通公社**　　設立年月日　昭和53年6月6日

1　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　土田　正広	資本金	1,319,700千円	県出資等額及び比率	445,710千円	(33.8%)	所管部課名	農林水産部畜産振興課
設立目的	秋田県における肉畜及び食肉流通の合理化を図り、もって畜産農家経済の発展と県民生活の向上に寄与することを目的に設立							
事業概要	①肉畜の集荷、と殺、解体　②枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工　③食肉及び副生物の加工並びに貯蔵販売　④前各号に付帯する一切の事業							
関連法令、県計画	と畜場法、食品衛生法							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監査役		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	3	7	1	2			4	9

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	57		14	71

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し

目標	○安定的経営の継続に向け、と畜頭数及びカット頭数の事業量増を推進するとともに、秋田牛の輸出量の拡大を図る。 【目標】と畜頭数（豚換算）　Ｒ４年度：190,800頭、Ｒ５年度：194,200頭、Ｒ６年度：198,000頭、Ｒ７年度：202,000頭 カット頭数（豚換算）Ｒ４年度：114,000頭、Ｒ５年度：117,000頭、Ｒ６年度：119,000頭、Ｒ７年度：121,000頭 牛肉輸出量　Ｒ４年度：16.5t、Ｒ５年度：21.6t、Ｒ６年度：26.9t、Ｒ７年度：30.4t
取組	○と畜頭数の拡大 生産者はもとより県を始めとする関係機関等と打合せを頻繁に行うなど連携を密にし、生産者等にと場利用を推進する。 ○カット頭数拡大 カット作業委託先における外国人研修生を含めた人員の確保を推進するとともに作業内容の見直しを行い、効率的な作業体制を確立する。 ○秋田牛の輸出拡大 輸出を志向する取引業者等との連携強化と県と一体となった海外での販促活動（商談会への参加等）に積極的に取り組む。

3　財務

①損益計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
売上高	10,681,528	11,071,556
売上原価	10,196,013	10,512,432
売上総利益	485,515	559,124
販売費及び一般管理費	478,171	504,148
人件費（売上原価含む）	328,263	337,576
営業利益（損失）	7,344	54,976
営業外収益	11,844	10,494
営業外費用	2,067	1,271
経常利益（損失）	17,121	64,199
特別利益	19,000	55,430
特別損失	19,000	57,390
法人税、住民税・事業税	8,464	28,040
当期純利益（損失）	8,657	34,199

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	966,291	1,024,149
固定資産	903,124	906,741
資産計	1,869,415	1,930,890
流動負債	327,165	380,219
短期借入金	52,674	34,687
固定負債	162,224	136,446
長期借入金	57,475	22,788
負債計	489,389	516,665
資本金	1,319,700	1,319,700
利益剰余金等	60,326	94,525
純資産計	1,380,026	1,414,225
負債・純資産計	1,869,415	1,930,890

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	100.2%	100.6%	＋0.4
流動比率（流動資産÷流動負債）	295.4%	269.4%	△26.0
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	73.8%	73.2%	△0.6
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）	8.0%	4.1%	△3.9

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
134,129	81,492	60.8%

※中小企業退職共済制度に加入している。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（株１１）

法人名：　株式会社　秋田県食肉流通公社

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○と畜頭数（豚換算）：190,962頭（前年度：189,023頭、目標：194,200頭） ○カット頭数（豚換算）：110,033.5頭（前年度：110,008頭、目標：117,000頭） ○牛肉輸出量：19ｔ（前年度：33t、目標：21.6t）	【令和５年度実績】 ○売上高：11,071,556千円（前年度：10,681,528千円） ○売上原価：10,512,432千円（前年度：10,196,013千円） ○販売費及び一般管理費：504,148千円（前年度：478,171千円） ○当期純利益：34,199千円（前年度：8,657千円）
【自己評価】　評価　B ○「と畜頭数」及び「カット頭数」については、いずれも行動計画の目標数値に届かなかったものの、生産者や流通販売業者、関係団体との連携・協力により、前年度比では、と畜頭数が1,939頭、カット頭数が25.5頭と増加した。 ○秋田牛の輸出については、他産地との競争が激化し、行動計画の目標数値に届かなかったものの、タイ・台湾へ積極的な販売・ＰＲ活動を行った結果、コロナ禍前を上回る19ｔの輸出量となった。 ○今後は、生産者や関係団体との連携を強化し、目標達成に向けて取組を進めてまいりたい。	【自己評価】　評価　A ○取扱数量の増加のほか、豚枝肉の上物相場平均が前年度より3円高い563円となったことから、売上高が２期連続100億円以上となった。 ○輸送費高騰により運賃経費が186,209千円と前年度比21,531千円増になるなど、厳しい経営状況であったが、と畜料金の改定や販売部門の収益増に加え、販売経費の見直しに努めた結果、前年度を上回る黒字を計上することができた。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　B ○「と畜頭数」と「カット頭数」については、目標未達成となったものの、いずれも前年度実績より増加しており、達成率は90%以上であることから、引き続き、大規模農場との連携や効率的な作業体制の確立など、目標達成に向けて取り組んでいただきたい。 ○「牛肉輸出量」についても、目標未達成となったが、県産農産物輸出の重要品目となっていることから、「秋田牛」の生産流通拠点として、更なる取組を期待する。	【所管課評価】　評価　A ○令和５年度の経常損益は黒字であり、設備投資に関して県の補助事業を活用しているものの、運営面に関する財政的支援は無く、累積債務も無い。 ○９期連続の黒字決算と経営は安定しているものの、電力や燃油、各種資材価格の高騰により、厳しい経営環境が続いていることから、引き続き、経費節減や業務効率化に取り組んでいただきたい。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画上の目標は未達成となった一方で、と畜頭数及びカット頭数については前年度実績より増加しているほか、経営状況に関しても経常利益が大きく増加しているなど、安定した法人運営を行っていると評価できる。

【委員からの提言】

○行動計画上の目標が未達成かつ前年度実績から減少となった牛肉輸出量に関しては、他産地の有名ブランド牛との競争となるため、秋田牛のブランド戦略を確立し、知名度の向上に努めていただきたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○行動計画に定める目標の達成に向け、「と畜頭数」及び「カット頭数」の確保や「牛肉輸出量」の拡大に積極的に取り組むとともに、一層の経営安定化に向け、経費節減や業務効率化などの取組を継続する。 ○今年度リニューアルした自社ホームページを活用して、ハム・ソーセージなどの自社製品や秋田牛を積極的にＰＲし、知名度の向上や販売促進につなげていく。	○安全・安心な食肉生産や県産畜産物のブランド推進など、秋田県食肉流通公社が担う公共性の高い役割が引き続き発揮されるよう、十分な連携を行いながら畜産振興施策を推進するとともに、行動計画に定める目標の達成に向け、必要な指導・助言を行う。 ○特に、県の畜産振興施策上も重要な取組に位置づけている秋田牛ブランドの推進に関しては、十分に連携しながら、国内外における認知度向上などに取り組んでいく。

運営状況概要書

（株１２）

法人名：　**株式会社　マリーナ秋田**　　設立年月日　平成6年11月1日

1　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役　松田　博	資本金	50,000千円	県出資等額及び比率	13,000千円	(26.0%)	所管部課名	建設部港湾空港課
設立目的	(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2)海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3)観光及び教育等、地域活性化に寄与する。以上を目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。						
事業概要	①マリーナの管理（指定管理者）　②船舶用燃料、マリン用品の販売　③船舶修理業、レンタルボート事業　④イベント、会議等の企画運営業務他						
関連法令、県計画	なし						

役員数 (R6.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		7		9	16
	1	7		1			1	8					

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し

目標	○Ｒ７年度までに、単年度黒字の継続による経営の安定化を図る。 【目標】県施設使用料　Ｒ４年度：57,400千円、Ｒ５年度：57,515千円、Ｒ６年度：57,630千円、Ｒ７年度：57,745千円 合計保管艇数　Ｒ４年度：385艇、Ｒ５年度：387艇、Ｒ６年度：389艇、Ｒ７年度：391艇
取組	○県民へのヨットクルージング、ボートフィッシングの体験乗船機会の提供 【目標】県民を対象として体験乗船会を実施　年３回以上 ○新規入会者の確保や利用回数の拡大によるレンタルボート事業の拡大 【目標】新規入会者　Ｒ４年度：35名、Ｒ５年度：32名、Ｒ６年度：30名、Ｒ７年度：30名 ○若年層をターゲットにしたゲームフィッシングやウェイクボードの普及 【目標】講習会・体験会の実施　年２回以上 ○ＳＮＳによる情報発信 【目標】フィッシングコンテストエントリー　年1,000件以上 ○船艇販売業者や船舶免許事業者との連携・協力 【目標】レンタルボート入会誘導　年20名以上

3　財務

①損益計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
売上高	113,833	110,310
売上原価	27,855	25,032
売上総利益	85,978	85,278
販売費及び一般管理費	83,078	82,938
人件費（売上原価含む）	62,466	61,981
営業利益（損失）	2,900	2,340
営業外収益	32	49
営業外費用		
経常利益（損失）	2,932	2,389
特別利益	10	14
特別損失		323
法人税、住民税・事業税	1,219	1,228
当期純利益（損失）	1,723	852

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	146,638	141,100
固定資産	12,550	18,360
資産計	159,188	159,460
流動負債	76,345	74,933
短期借入金		
固定負債	9,495	10,326
長期借入金		
負債計	85,840	85,259
資本金	50,000	50,000
利益剰余金等	23,348	24,201
純資産計	73,348	74,201
負債・純資産計	159,188	159,460

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	102.6%	102.2%	△0.4
流動比率（流動資産÷流動負債）	192.1%	188.3%	△3.8
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	46.1%	46.5%	＋0.5
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
10,326	10,326	100.0%

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（株１２）

法人名：　株式会社　マリーナ秋田

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【令和５年度実績】
○県施設利用料：55,481千円（前年度：57,523千円、目標：57,515千円）
○合計保管艇数：392艇（前年度：392艇、目標：387艇）
○県民を対象とした体験乗船会の実施：夏休み親子クルージング（秋田）１回
※その他、ワカメ刈取り体験（秋田・男鹿）２回
（前年度：１回（その他２回）、目標：３回以上）
○レンタルボート新規入会者：45名（前年度：30名、目標：32名）
○ゲームフィッシングやウェイクボード講習会・体験会の実施：１回（前年度：４回、目標：２回以上）
○フィッシングコンテストエントリー：815件（前年度：1,265件、目標：1,000件以上）
○レンタルボート入会誘導：29名（免許事業者より）（前年度：23名、目標：20名以上）

【自己評価】　評価　B

○合計保管艇数は目標を達成したが、県施設使用料は月単位施設使用料、揚降料等の落ち込みにより目標に2,034千円及ばなかった。
○若年層をターゲットとした普及活動としてのゲームフィッシングやウェイクボードの講習会・体験会及びフィッシングコンテストエントリー数については、開催日当日の悪天候等の影響により目標数・前年度実績を割り込んだ。
○一方で、県民を対象とした体験会の実施回数では目標を上回ったほか、レンタルボート新規入会者・入会誘導数についてレンタルボートの１艇増艇により目標を達成するとともに売上を拡大できた点は評価したい。
○取組の１つである「講習会・体験会の実施」では、外的要因により達成度が80%未満となったものの、取組の半数以上で目標を達成し、その他の取組も達成度が80%以上となっていることから、自己評価を「Ｂ」とした。
○今後はＳＮＳの利用や企業訪問などの施設利用者の稼働促進策や、レンタルボート会員の獲得・オーナー化促進策を実施するなど、目標の達成に努めてまいりたい。

2 経営状況

【令和５年度実績】
○売上高　110,310千円（前年度：113,833千円）
○売上原価　25,032千円（前年度：27,855千円）
○販売管理経費　82,938千円（前年度：83,078千円）
○営業利益　2,340千円（前年度：2,900千円）
○経常利益　2,389千円（前年度：2,932千円）
○当期利益　852千円（前年度：1,723千円）

【自己評価】　評価　A

○レンタルボート利用が想定よりも多く、利用料で収益が発生したこと、人件費が抑えられたこと等により、令和５年度最終損益は黒字となり、完全利用料金制の指定管理者として10期連続の黒字となった。
○借入金、累積債務はなく、内部留保の積み増しが成された。今後も黒字化を継続し、経営基盤の安定化を図っていく。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【所管課評価】　評価　B

○マリーナの利用最盛期となる７月に大雨災害が発生した影響により、マリーナ利用者が減少し、県施設使用料は目標を達成できなかったが、合計保管艇数は目標を達成しており、天候が良ければ施設使用料・揚降料等の増加が期待される。
○取組においても、天候不良等によりフィッシングエントリー数が伸び悩んだが、県民を対象とした体験会、レンタルボート新規入会数・入会誘導数で目標を達成しており、法人の設立目的である海洋スポーツ・レクリエーションの普及が十分に行われたものと考えられる。引き続き目標達成に向けた取組を継続していただきたい。

2 経営状況

【所管課評価】　評価　A

○天候や大雨災害の影響を受け、マリーナ利用者が減少し、昨年よりも利益率は低下したものの、10期連続での黒字経営となっている。今後も更なる経営基盤の安定に向けて、健全な経営を継続していただきたい。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○豪雨災害や天候不良の影響により、行動計画上の目標を達成できなかった項目が複数ありながらも、10期連続で黒字を確保できた点は評価できるものである。

【委員からの提言】

○経営状況は令和５年度においても黒字となった一方で、県施設利用料が行動計画上の目標を達成できなかったほか、純利益も前年度から減少していることから、新たな利用者の獲得を進めていく必要がある。
○利用者の獲得に当たっては、マリーナの取組や魅力が県民に浸透していないことから、イベントの開催や安全対策等について積極的な情報発信を行うなど、まずは施設の知名度向上を期待したい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針

○親子クルージングなどの県民参加型イベントの企画・実施を継続するとともに、当該イベントの情報や当日の様子をＳＮＳ等で積極的に情報発信することにより、施設の知名度の向上を図る。
○マリーナ近隣の企業等への訪問を実施し、レンタルボートの利用勧誘や、イベントの周知・参加呼びかけを行うことで、船舶所持者でなくとも気軽にマリンレジャーを体験できることを周知し、マリーナ利用への心理的なハードルの解消、ひいては新たな利用者の獲得を目指す。

所管課の対応方針

○マリーナで開催されるイベントを、県の広報等でも周知することで、法人の取組やマリンレジャーの魅力を広く県民に情報発信していくとともに、当該イベントがスムーズに実施できるように、関係者との調整や法令上の手続き等のサポートを引き続き行っていく。

運営状況概要書

（公益１）

法人名：　公益財団法人　秋田県国際交流協会　　設立年月日　平成3年7月1日

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　佐竹　敬久	基本財産等	975,254千円	県出資等額及び比率	750,000千円	(76.9%)	所管部課名	企画振興部国際課
設立目的	県民の国際理解を深め、国際交流活動を促進することにより、様々な国籍や多様な文化的背景を持つ人々が、共に安心して暮らし、地域の活性化を図り、多文化共生のまちづくりを推進することにより、秋田県の国際化に寄与することを目的とする。							
事業概要	①外国籍県民のサポート　②国際理解の促進・人材育成　③国際交流・国際理解・多文化共生等に関する団体の支援及び団体への活動機会の提供　④国際交流に関する情報提供　⑤海外諸国との友好交流							
関連法令、県計画	あきた国際化推進プログラム、新秋田元気創造プラン							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	6		2		7	1	15

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	2(1)	1	2	5(1)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続　・公益的事業の安定実施

目標	○外国人も安心して生活できる多文化共生社会を推進するため、地域で外国人を支えることのできる人材の掘り起こし及び育成を行う。
取組	○多文化共生人材育成のため、あきた日本語サポーター登録者数を増やすとともに、人材育成に関する各種事業を実施する。 【目標】 あきた日本語サポーター登録者数　Ｒ４年度:93人、Ｒ５年度:96人、Ｒ６年度:98人、Ｒ７年度:100人 多文化共生推進に係る担い手育成研修等の実施回数　Ｒ４年度:20件、Ｒ５年度:21件、Ｒ６年度:22件、Ｒ７年度:23件

3　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
経常収益	35,144	38,810
基本財産・特定資産運用益	25,510	25,510
受取会費・受取寄附金	456	515
受託事業収益	7,482	11,022
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	1,696	1,763
その他の収益		
経常費用	30,791	35,423
事業費	22,534	26,438
管理費	8,257	8,985
人件費(事業費分含む)	18,469	18,578
当期経常増減額	4,353	3,387
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	4,353	3,387
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	4,353	3,387

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	20,657	21,315
固定資産	1,236,807	1,239,707
資産計	1,257,464	1,261,022
流動負債	738	909
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	738	909
指定正味財産	1,201,254	1,201,254
うち基本財産充当額	975,254	975,254
一般正味財産	55,472	58,859
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,256,726	1,260,113
負債・正味財産計	1,257,464	1,261,022

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	114.1%	109.6%	△4.6
流動比率（流動資産÷流動負債）	2799.1%	2344.9%	△454.2
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	99.9%	99.9%	△0.0
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位:千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	―

※要支給職員なし。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位:千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（公益１）

法人名：　公益財団法人　秋田県国際交流協会

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○あきた日本語サポーター登録者数：118人（前年度：105人、目標：96人） ○多文化共生推進に係る担い手育成研修等の実施回数：26件（前年度：23件、目標：21件）	【令和５年度実績】 ○経常収益：38,810千円（前年度：35,144千円） ○経常費用：35,423千円（前年度：30,791千円） ○収支決算：3,387千円（前年度：4,353千円）
【自己評価】　評価　A ○日本語学習支援に関心のある方等を対象としたスキルアップ講座や小中高生を対象とした異文化理解のためのイベントの開催、職場訪問やインターンシップの希望者の積極的な受入れなどを図ったことで、目標を達成した。	【自己評価】　評価　A ○令和５年度の収支決算は、受託事業の増加による収益増加や物件費の節減などで、339万円の黒字となった。 ○なお、当期黒字のうち300万円については、今後の専門性の高い職員の確保・育成に備えて平成26年度に創設した「人材確保・育成積立金」に積み立てた。 ○当期も基本財産・特定資産の取り崩しはなく、また、県からの財政的支援や累積債務もない。 ○財務状況は安定しているが、将来の受託事業収入の減少や人件費の増加に備え、今後も継続してコスト管理を行う。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A ○行動計画における目標は２年連続で達成されており、引き続き目標達成に向けた取組を続けていただきたい。	【所管課評価】　評価　A ○財源が安定的に確保されており、出捐金の取崩し、県からの運営費補助及び貸付けは行われておらず、健全な財務状況を維持している。 ○法人全体の経常収支比率は＋５％を超えているものの、公益目的事業会計においては財務３要件を満たしており、健全な財務状況を維持していることも併せ、Ａ評価とする。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画に定める目標については全て達成しているほか、前年度実績を上回っている状況であることから、公益的事業の安定的実施に努めていると評価できる。 ○経営状況に関しても、県からの運営費補助や貸付は行われておらず、健全な財務状況を維持しているものと評価できる。

【委員からの提言】

○県内大学で進める国際化の動きや労働人口の減少に伴う外国人材の受入、インバウンドの増加など、今後も県内における国際交流のニーズは高まるものと予測される。
○このため、同協会が果たす役割は一層大きくなるものと想定されることから、人材育成や支援策の充実等を図るとともに、県民の国際理解はもとより外国人が秋田に愛着を持つような取組の推進についても期待したい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○今後も公益的事業の安定的実施と健全な財政状況の維持に努めながら、国際交流のニーズや県内在住外国人の増加を見据えた人材育成や支援策等の強化を図るとともに、外国人と県民との交流や相互理解を促す機会のより一層の創出に取り組む。	○今後も安定した法人運営がなされるよう適切な指導監督を行うとともに、県民の国際理解の推進や多文化共生社会構築のための中核的な存在である協会と引き続き連携し、取組を進める。

運営状況概要書

（公益２）

法人名：　**公益財団法人　あきた移植医療協会**　　設立年月日　平成7年3月29日

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　羽渕友則	基本財産等	137,790千円	県出資等額及び比率	60,004千円	(43.5%)	所管部課名	健康福祉部保健・疾病対策課
設立目的	臓器移植及び組織移植の推進を図るため、臓器及び組織の移植等に関する知識の普及啓発と臓器移植及び組織移植のための諸条件の整備、援助等を行い、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。							
事業概要	(1)臓器移植及び組織移植に関する知識の普及啓発、(2)臓器及び組織の機能不全の予防に関する知識の普及啓発、(3)眼球提供者及び角膜移植希望者の登録、(4)眼球の摘出、保存及びあっせん、(5)組織適合性検査に係る費用の助成、(6)臓器及び組織提供者に対する敬弔費の支給、(7)医療機関等に対する臓器及び組織の摘出に係る費用の助成、(8)臓器移植及び組織移植を推進するための調査、研究等							
関連法令、県計画	臓器の移植に関する法律、秋田県医療保健福祉計画							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
		10		2		9		21

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	3			3

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善　・公益的事業の安定実施

目標	○経営の安定化に向けて、賛助会員を確保して会費収入の増を図るとともに、法人のあり方等について検討していく。 ○移植医療に関する啓発及び知識の普及について、継続して取り組んでいく。
取組	○経営の安定化に向けて、賛助会員を確保する。 【目標】賛助会員の確保　各年度 170会員 ○臓器移植の普及啓発を図るため、賛同する企業・団体を「グリーンリボンサポーター」に認定し、自主的な普及啓発活動を促進・支援する。 【目標】グリーンサポーターの認定　各年度50団体

3　財務

①正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
経常収益	16,833	17,580
基本財産・特定資産運用益	685	674
受取会費・受取寄附金	1,766	2,688
受託事業収益	6,544	6,687
自主事業収益	450	
受取補助金・受取負担金	1,579	1,271
その他の収益	5,809	6,260
経常費用	17,042	17,286
事業費	13,652	13,688
管理費	3,390	3,598
人件費（事業費分含む）	12,514	13,204
当期経常増減額	△ 209	294
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 209	294
当期指定正味財産増減額	△ 5,314	△ 5,812
当期正味財産増減額合計	△ 5,523	△ 5,518

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	3,808	4,322
固定資産	159,432	153,620
資産計	163,240	157,942
流動負債	265	485
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	265	485
指定正味財産	159,433	153,620
うち基本財産充当額	137,790	137,790
一般正味財産	3,542	3,837
うち基本財産充当額		
正味財産計	162,975	157,457
負債・正味財産計	163,240	157,942

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	98.8%	101.7%	＋2.9
流動比率（流動資産÷流動負債）	1437.0%	891.1%	△545.8
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	99.8%	99.7%	△0.1
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	―

※中小企業退職協会制度に加入している。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（公益２）

法人名：　公益財団法人　あきた移植医療協会

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○賛助会員の確保：法人101会員（新規6、退会2）、個人78会員（新規8、退会2）、計179会員 （前年度：169会員、目標：170会員） ○グリーンリボンサポーターの認定：新規13団体、計72団体（前年度：59団体、目標：50団体）	【令和５年度実績】 ○経常収益：17,580千円（前年度：16,833千円） ○経常費用：17,286千円（前年度：17,042千円） ○指定正味財産期末残高：153,620千円（前年度：159,433千円） ○一般正味財産期末残高：3,837千円（前年度：3,542千円）
【自己評価】　評価　A ○新規会員については、一定数を確保することが出来たが、７月の豪雨災害の影響に伴い、秋田市内を中心に会費未納者が例年より増え、金額的には1,401千円と前年度の1,450千円を下回る結果となった。 ○グリーンリボンサポーターについては、きめ細かな戸別訪問の実施により、一定の成果を上げたことから、引き続き丁寧な企業訪問とフォローアップを継続していく。	【自己評価】　評価　B ○長引く低金利と国際情勢の不透明さから、この先の運用益には期待が持てず、寄付額も伸び悩む状態にあることから、指定正味財産を取り崩しながらの運営となっている。 ○これまでも様々な案を検討してきたが、安定した経営に向けての特効薬はなく、まずは手書き経理のシステム化をはじめ、管理業務の電算化等により、令和７年度以降の人員の削減に向けた試行錯誤を行っている。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A ○災害により会費未納者が一定数いたようだが、きめ細やかな対応により新規会員を獲得できており、目標の170会員を上回っていることから結果が出ている。 ○臓器移植に関する正しい知識の普及啓発を進めることにより、移植医療の推進を図り、県民の健康と福祉の向上に大きく寄与するものであり、公共的役割を十分に果たしている。	【所管課評価】　評価　B ○新規会員確保等の経営努力を行っているが、安定的ではないため経常収支のマイナスを特定資産で補填している状況である。 ○今後も収支均衡を図るとともに、引き続き会員確保の努力や令和７年度以降の人員削減に向けて検討を行っていく。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	○行動計画の目標に関しては達成できている一方で、会費納入額が前年度を下回るほか、引き続き指定正味財産を取り崩しながらの運営となっていることから、経営状況の健全化に取り組む必要がある。

【委員からの提言】

○経営状況の健全化に当たっては、管理業務の電算化等による費用の削減のほか、寄附金収入などの収益の増加にも取り組む必要があると考える。
○寄附金収入に関しては、協会の活動内容や当該寄附金が寄附金控除の対象になることを十分にＰＲするなど、協会の活動に賛同する個人からの寄附を積極的に募るような取組を期待する。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○職員の減員で、経費削減は限界に達することから、全職員が危機意識を持った上で、賛助会員の拡大に向けた企業・団体訪問を行うことに加え、ダイレクトメールの送付等で賛同を呼びかけていく。 ○普及啓発活動のあらゆる機会を通じて、募金箱を設置し寄附を募っていく。	○経営状況の健全化に向け、今後の協会の体制について引き続き検討を行っていく。 ○賛助会員の拡大に向けて、所管課として臓器移植に関する普及啓発活動など可能な限り協力していく。

運営状況概要書

（公益３）

法人名：　**公益財団法人　秋田県生活衛生営業指導センター**　　設立年月日　昭和55年4月17日

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　齊藤　育雄	基本財産等	5,310千円	県出資等額及び比率	1,500千円	(28.2%)	所管部課名	生活環境部生活衛生課
設立目的	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護を推進するための相談指導機関として設立された。							
事業概要	主に各種経営相談・経営指導、生活衛生関係営業に関する講習会等、クリーニング師研修会及びクリーニング所の業務従事者の講習会、日本政策金融公庫融資の指導、標準営業約款の登録推進等を行う。							
関連法令、県計画	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	6		2		5	1	13

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	4(1)			4(1)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続　・公益的事業の安定実施

目標	○生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の３に基づき、生衛業の専門指導機関として知事が指定した団体であり、収支均衡による安定的経営を継続し、公益的事業の安定実施に努める。
取組	○法人が実施する公益的事業 ・相談指導事業　（窓口相談、巡回指導、融資指導等） ・情報化整備事業　（ホームページによる情報発信） ・後継者育成支援事業　（中学校、高校への出前講座や講習会の開催） ・健康・福祉対策推進等事業（研修会の開催等） 【目標】法人の中核業務である相談指導事業の年間相談件数：430件 後継者育成支援事業による体験学習に満足した人の割合：80%

3　財務

①正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
経常収益	23,014	23,196
基本財産・特定資産運用益	1	1
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	2,283	2,117
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	20,730	21,078
その他の収益		
経常費用	22,853	23,106
事業費	20,963	21,220
管理費	1,890	1,886
人件費（事業費分含む）	16,845	16,927
当期経常増減額	161	90
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	161	90
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	161	90

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	5,705	6,164
固定資産	5,370	5,370
資産計	11,075	11,534
流動負債	255	624
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	255	624
指定正味財産	5,310	5,310
うち基本財産充当額	5,310	5,310
一般正味財産	5,510	5,600
うち基本財産充当額		
正味財産計	10,820	10,910
負債・正味財産計	11,075	11,534

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	100.7%	100.4%	△0.3
流動比率（流動資産÷流動負債）	2237.3%	987.8%	△1249.4
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	97.7%	94.6%	△3.1
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	－

※中小企業退職共済制度に加入している。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（公益３）

法人名：　公益財団法人　秋田県生活衛生営業指導センター

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○法人の中核業務である相談指導事業の年間相談件数：537件（前年度：483件、目標：430件） ○後継者育成支援事業による体験学習に満足した人の割合：94.7%（前年度：97.7%、目標：80%） ○情報化整備事業（ホームページによる情報発信）アクセス数：約9,500件（前年度：約9,500件） ○後継者育成支援事業（中学校、高校への出前講座や講習会の開催）：５校、133名（前年度：４校、98名） ○健康・福祉対策推進等事業（研修会の開催等）：６カ所、133名（前年度：６カ所、161名）	【令和５年度実績】 ○経常収益：23,196千円（前年度：23,014千円） ○経常費用：23,106千円（前年度：22,853千円） ○当期経常増減額：90千円（前年度：161千円）
【自己評価】　評価　A ○目標値としている相談指導事業の年間相談件数については、積極的な相談の掘り起しにより目標比でプラス107件となっており、目標を達成した。 ○後継者育成支援事業の体験学習の満足度についても、受講した生徒からのアンケートによると、大いに満足、満足と答えた人が94.7%となっており、目標を大きく上回っている。	【自己評価】　評価　A ○公益財団法人として収支相償基準を達成しながら、当期経常増減額は90千円のプラスとなっている。 ○経常収益の範囲内で支出しており、安定的に収支均衡を達成することにより、経常収支比率は100.4%と概ね収支均衡を保っており、一般正味財産も5,600千円であることから、財産基盤の健全性が確保されている。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A ○行動計画に掲げた年間相談件数及び事業に満足した人の割合については目標を上回っており、日頃からの法人の活動を評価する。 ○健康・福祉対策推進事業の一つとして、地域包括ケアシステムへの参画に向けた取組を行っており、生活衛生業務の振興のみならず地域社会との共存に向けた動きを期待する。	【所管課評価】　評価　A ○令和５年度の経営状況は、収支均衡を保っており、安定的である。 ○今後も、安定的な経営状況の継続に向けた取組を進めていただきたい。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○中核業務である相談指導事業の年間相談件数については目標を大きく上回っているほか、他事業についても着実な実施がなされていることから、法人運営については順調であると評価できる。

【委員からの提言】

○今後も県内の生活衛生関係営業の経営の健全化や振興を図るため、安定的な経営状況を継続するとともに、公益的事業の着実な実施に努めてもらいたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○引き続き経営の安定化に努める。 ○生衛組合及び組合員に寄り添い細かな相談に対応していくとともに、より充実した後継者育成支援事業や、地域包括ケアシステムへの参画に向けた取組等を行い、公益的事業の着実な実施に努める。	○法人が現在の安定的な経営を継続し、行動計画における目標及び取組が今後も着実に達成できるよう支援を続けていく。

運営状況概要書

（公益４）

法人名：　**公益社団法人　秋田県農業公社**　　設立年月日　昭和44年5月27日

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　齋藤　了	基本財産等	815,690千円	県出資等額及び比率	521,250千円	(63.9%)	所管部課名	農林水産部農林政策課
設立目的	農地の効率的利用、農業の担い手育成・就農支援、農産物の付加価値向上支援、畜産の基盤整備、生産振興、畜産経営技術指導等に関する事業を通じて、農業経営体について、生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行い、もって秋田県農業の発展と農家経済の安定向上に寄与することを目的とする。							
事業概要	農地中間管理事業、新規就農総合対策、特別栽培農産物認証、６次産業化支援、大豆原種等生産、県有牛飼養管理、草地畜産基盤整備事業、畜産経営改善促進、肉用子牛生産者補給金制度、比内地鶏素雛供給							
関連法令、県計画	農地中間管理事業の推進に関する法律および農業経営基盤強化促進法（農地中間管理事業）、日本農林規格等に関する法律（ＪＡＳ有機認証事業）、肉用子牛生産安定等特別措置法（肉用子牛生産者補給金制度）							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	2	16		3			2	19

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	22	4	68	94

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続　・公益的事業の安定実施

目標	○安定的な経営を継続するため、長期未収金の回収と棚卸農用地の売却を進める。 【目標】長期未収金期末残高減少率（各年度Ｒ３年度末残高比）　Ｒ４年度：２%、Ｒ５年度：４%、Ｒ６年度：７%、Ｒ７年度：10%
取組	○長期未収金の回収については、弁護士等を活用し、対象者との計画的な交渉による回収を進める。 ○棚卸農用地については、関係機関や専門家からなる利活用検討委員会との調整を図りながら売却等を進め、未利用地の有効活用と借入金の返済に努める。

3　財務

①正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
経常収益	4,502,513	4,563,325
基本財産・特定資産運用益	2,905	2,879
受取会費・受取寄附金	18,913	19,438
受託事業収益	101,407	97,327
自主事業収益	3,022,734	3,478,465
受取補助金・受取負担金	1,268,273	872,572
その他の収益	88,281	92,644
経常費用	4,517,689	4,604,076
事業費	4,507,498	4,586,096
管理費	10,191	17,980
人件費（事業費分含む）	355,302	359,249
当期経常増減額	△ 15,176	△ 40,751
経常外収益	4,407	1,024
経常外費用	4,993	1,128
当期経常外増減額	△ 586	△ 104
当期一般正味財産増減額	△ 15,762	△ 40,855
当期指定正味財産増減額	△ 13,834	△ 7,391
当期正味財産増減額合計	△ 29,596	△ 48,246

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	4,168,522	3,653,123
固定資産	1,044,908	1,019,458
資産計	5,213,430	4,672,581
流動負債	804,474	582,944
短期借入金	450,000	150,000
固定負債	3,413,590	3,142,518
長期借入金	3,146,641	2,872,511
負債計	4,218,064	3,725,462
指定正味財産	278,930	271,538
うち基本財産充当額		
一般正味財産	716,436	675,581
うち基本財産充当額	354,012	353,945
正味財産計	995,366	947,119
負債・正味財産計	5,213,430	4,672,581

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	99.7%	99.1%	△0.5
流動比率（流動資産÷流動負債）	518.2%	626.7%	＋108.5
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	19.1%	20.3%	＋1.2
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）	49.8%	19.8%	△30.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
94,289	94,289	100.0%

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高	3,134,719	2,871,808	大潟村方上地区土地取得整備等資金貸付金、農地売買事業等借入金の損失補償

運営状況評価表

（公益４）

法人名：　公益社団法人　秋田県農業公社

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○長期未収金期末残高減少率（令和３年度末残高比）：63.8%（前年度：11.4%、目標：４%） ※貸倒償却を除く：6.7%（前年度：3.5%） ○棚卸農用地（未利用地）の売却： 県の方針に基づき、未利用地のうち北西部の４筆41haについて、今年度は公募型企画提案競技方式による貸付を進めたが、応募がなかった。 （前年度：未利用地のうち北西部の４筆41haについて売却を進めたが不調であった。）	【令和５年度実績】 ○自主事業収益：3,478,465千円（前年度：3,022,734千円） ○受取補助金・受取負担金：872,572千円（前年度：1,268,273千円） ○経常収益：4,563,325千円（前年度：4,502,513千円） ○経常費用：4,604,076千円（前年度：4,517,689千円） ○一般正味財産増減額：△40,855千円（前年度：△15,762千円）
【自己評価】　評価　A ○長期未収金については、家畜導入事業未収金を中心に貸倒償却を行ったことから、大きく減少した（長期未収金の減少：66,941千円（うち貸倒償却による減少：62,907千円）。農地中間管理事業等未収金については、引き続き債務者との個別協議を行いながら回収を進めるとともに、新たな未収金の発生防止に努める。 ○棚卸農用地（未利用地）については、引き続き公募型企画提案競技方式による貸付を中心として利活用を進めるため、貸付条件等について関係機関等との調整を図りながら、土地の有効活用を検討する。	【自己評価】　評価　A ○自主事業収益の増は農地売渡等収益の増によるもの、受取補助金及び負担金の減は畜産公共事業の減によるものが主な要因で、共に対応する経営費用も増減している。 ○一般正味財産増減額は△40,855千円と大きくなっており、正味財産の減少が続いているが、経常収支比率は99.1%で±５%以内となっている。 ○県からの貸付金及び損失補償は農地取得等に係るもので、法人運営に対する支援ではない。 ○比内地鶏素雛供給については需要の回復に伴い計画を上回る収益となったものの、畜産公共事業の事業量減少と、子牛等の販売価格の下落や飼料価格等の高騰が続いたことに加え、園芸種苗生産において天候の影響を受け種子生産量（期末棚卸資産）が大きく減少したことから、収益が悪化した。 ○今後は、生産管理体制の強化や原材料費等のコスト節減に努めるとともに、適正な事業規模等について検討を行いながら、収支の改善を図っていく。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A ○長期未収金については、債務者との面談、書面督促及び弁護士への催告業務委託等により回収に努めるとともに、債務者の死亡や経済事情等により回収見込みがないと判断したものを貸倒償却したことから、期末残高が大幅に減少した。 ○棚卸農用地（未利用地）については、利活用検討委員会において段階的に利活用を進めることとしており、応札の状況などを見極めながら、未利用地の有効活用に向け取り組んでいる。	【所管課評価】　評価　A ○農地売渡等収益の増により自主事業収益全体は増となったものの、畜産公共事業の減により受取補助金及び負担金が減となったことにより、正味財産が減少した。 ○農地売渡等収益のほか比内地鶏素雛供給事業も収益が増となったものの、国際情勢や円安の影響により飼料購入価格等の高騰が続き事業費が増となった。また、前年度の８月の大雨を越えた７月の記録的な大雨や夏の猛暑の影響により園芸種苗生産事業の収益が減となった。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○経営状況については、自主事業収益ほか、経常収益が増となっている一方で、経常費用の増に伴い、正味財産の減少が続いていることから、安定的な経営に向けた取組を進めていく必要がある。

【委員からの提言】

○自然環境の変化や世界情勢に左右される現場をサポートする役割を担う法人であることから、安定的な経営により、臨機応変かつ前向きな事業展開を進め、県内の農業基盤の拡充を図られたい。
○長期未収金について回収や貸倒償却に努めているところ、長期未収金が発生した原因分析を行うなど、今後は長期未収金の発生を抑制する取組についても注力いただきたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○天候の変化や飼料購入価格等の高騰は自主事業にも影響を及ぼしていることから、生産現場における管理やコストの削減に注力するとともに、比内地鶏素雛供給事業においては新たな販路開拓にも取り組むなど、自主事業収益の確保に努める。 ○補助事業における補助対象外経費を圧縮することにより収支が改善される事業もあることから、補助元との協議等を行いながら事業を推進し、収支改善を目指す。 ○新たに発生した長期未収金は農地中間管理事業に係る農地賃料等であり、未収金が発生した理由の大半が事業参加者の経営不振であることから、業務委託先である市町村等との連携を密にして、事業参加者の経営状況等の把握に努め、新たな未収金の発生防止に取り組む。	○公益的事業に係る国庫補助金等の安定的な確保に努めるほか、農業公社の安定的な経営に向けてなお一層連携を密にする。 ○大雨や異常気象の影響を受け経営不振となった農地中間管理事業参加者等が、意欲を失わずに営農を継続できるよう市町村や農業公社等と一体となって復旧支援策を着実に進めるとともに、次期作付けに向けた経営相談や技術指導を行うなど、寄り添いながらきめ細かにサポートすることにより、新たな長期未収金の発生を抑制する。

運営状況概要書

（公益５）

法人名：　**公益社団法人　秋田県青果物基金協会**　　設立年月日　昭和45年5月28日

1　法人の概要

代表者職氏名	会長理事　小松　忠彦	基本財産等	475,900千円	県出資等額及び比率	240,000千円	(50.4%)	所管部課名	農林水産部農業経済課
設立目的	生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等による価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんにより再生産を確保するほか、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。また、平成25年4月1日、公益社団法人に移行した。							
事業概要	県内の野菜及び花きの生産者が農協・ＪＡ全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に、予め積み立てた交付準備金（生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出）を財源として補給金を交付する業務及び県内の果樹産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務							
関連法令、県計画	野菜生産出荷安定法、秋田県園芸作物価格補償事業実施要領、果樹農業振興特別措置法							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
		9		3				12

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
		2	1	3

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続　・公益的事業の安定実施

目標	○農業経営収入保険制度の対象とならない農業者の価格安定制度への加入を図り、交付予約数量の確保に努める。 ○事務費負担金については、交付予約数量とともに減少することが見込まれるが、最低限の水準の維持に努め、収支均衡を図る。 【目標】交付予約数量　Ｒ３年度：(野菜)11,298t、(花)9,431千本　→Ｒ７年度：(野菜) 7,866t、(花)6,275千本
取組	○生産者への周知を徹底し、交付予約数量の維持に努めるとともに、事務費負担金を確保し、補給金の早期交付(対象期間終了後２ヵ月以内)を確実に実施する。 【目標】事業説明会の実施（２回） 事務費負担金（Ｒ３年度実績：15,764千円→Ｒ７年度目標：10,810千円）

3　財務

①正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
経常収益	189,399	90,153
基本財産・特定資産運用益	30	25
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	2,500	2,500
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	165,818	68,516
その他の収益	21,051	19,112
経常費用	188,666	90,568
事業費	165,818	68,516
管理費	22,848	22,052
人件費(事業費分含む)	11,966	12,041
当期経常増減額	733	△ 415
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	733	△ 415
当期指定正味財産増減額	△ 84,139	△ 18,886
当期正味財産増減額合計	△ 83,406	△ 19,301

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	31,383	31,084
固定資産	1,055,027	1,036,140
資産計	1,086,410	1,067,224
流動負債	126	242
短期借入金		
固定負債	456,700	456,700
長期借入金		
負債計	456,826	456,942
指定正味財産	541,583	522,696
うち基本財産充当額	19,200	19,200
一般正味財産	88,001	87,586
うち基本財産充当額		
正味財産計	629,584	610,282
負債・正味財産計	1,086,410	1,067,224

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	100.4%	99.5%	△0.8
流動比率（流動資産÷流動負債）	24907.1%	12850.3%	△12056.9
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	58.0%	57.2%	△0.8
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	―

※要支給職員無し。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（公益５）

法人名：　公益社団法人　秋田県青果物基金協会

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○交付予約数量（野菜）：6,822t（前年度：7,851t、目標：7,866t） ○交付予約数量（花）：6,237千本（前年度：7,484千本、目標：6,275千本） ○事業説明会の実施：５回（前年度：５回、目標：２回） ○事務費負担金：14,428千円（前年度：17,199千円、目標：10,810千円）	【令和５年度実績】 ○管理費収入：21,305千円（前年度：23,084千円） ○管理費支出：21,721千円（前年度：22,351千円） ○当期収支差額：△415千円（前年度：733千円） ○価格差補給交付金：12,308千円（前年度：67,938千円） ○負債及び正味財産額：1,067,224千円（前年度：1,086,410千円）
【自己評価】　評価　A ○農業者の収入保険制度への加入により、価格安定制度からの脱退者が増加（令和５年度延べ加入者数：2,509人（前年度：3,075人））しているため、交付予約数量の減少が続いているが、事務費負担金については、令和４年度の事務費負担金単価の見直し等により目標額を維持することができた。 ○今後は、関係機関及び会員ＪＡ等との連携をより密にし、加入者数の維持と確保に努めるとともに、令和６年度に実施する秋田県園芸作物価格補償事業に係る事業検討会において、対象品目や基準額、対象期間などの見直し等について検討する。	【自己評価】　評価　A ○制度加入者の自然減の影響のほか、国が実施する収入保険制度等との重複加入が認められていないため、交付予約数量の減少が続いている状況であり、これに伴い、県分補助金等の返納額13,320千円が発生するなど、負債及び正味財産が前年度から19,186千円減少した。 ○一方で、異常気象による出荷量の減少に伴い、販売価格が高値で推移したことから法人の支出に当たる価格差補給交付金が減少し、管理運営にあっては、事務費負担金の徴収により、収支均衡が図られている状況であり、県からの財政的支援も受けていない。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A ○交付予約数量については目標を達成することができなかったが、制度加入者の維持・確保に繋がる事業説明会の実施状況や法人の安定的経営の継続に資する事務費負担金の徴収状況について目標を達成できた点は評価できるものである。 ○今後は、事業説明会の実施や補給金の早期交付など、新規加入者の獲得や加入者数の維持に引き続き取り組むとともに、近年多発している自然災害へのセーフティネットとしての役割に、収入保険制度との棲み分けを図りつつ取り組んでもらいたい。	【所管課評価】　評価　A ○制度加入者の減少により経常利益は赤字となっているものの、経常収支比率で△５％以内に収まっており、県からの財政的支援は行っていない。 ○引き続き、新規加入者の獲得や加入者数の維持に繋がる取組を推進し、交付予約数量や事務費負担金の減少を最小限に抑えてもらいたい。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○経常利益が赤字に転じたものの、定期的な事業説明会の実施による加入者の維持や事務費負担金の徴収等により、小幅のマイナスに収まっており、収支均衡が図られている点については評価できる。

【委員からの提言】

○国が実施する収入保険制度と法人が実施する価格安定制度との重複加入が認められない中において、安定した法人経営を継続するためには、価格安定制度の加入者の獲得・維持に努める必要がある。
○一方で、今後も価格安定制度からの脱退者が継続する場合においては、収支均衡の観点から事業規模の縮小等の検討が必要と考えられる。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○価格安定制度に係る事業説明会を継続実施することにより、会員ＪＡ及び生産者等の制度理解の促進を図ることで、制度加入者の獲得・維持に努めていく。 ○事業規模の縮小にあっては、極力避けたいところであるが、価格安定制度からの脱退者が増加している現状を鑑み、今後は関係機関等と事業のあり方等について検討を進めていく。	○収入全体の減少を補償する収入保険制度と、個別の品目の価格下落を補填する価格安定制度の補償範囲の違いや、価格安定制度は収入保険制度のように青色申告の条件がなく、価格差補給金の支払も早いというメリットを会員ＪＡ及び生産者等に情報提供することにより、価格安定制度への加入を促していく。 ○農林水産省では、主要野菜の産地育成や消費者への安定供給のため、収入保険制度とは別に価格安定制度を維持していく方針であることから、当該方針を踏まえた事業継続の方向性について、法人と検討を続けていく。

運営状況概要書

（公益６）

法人名：　**公益財団法人　秋田県栽培漁業協会**　　設立年月日　平成4年10月16日

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　大竹　敦	基本財産等	413,500千円	県出資等額及び比率	206,132千円	(49.9%)	所管部課名	農林水産部水産漁港課
設立目的	水産資源の維持・増大や栽培漁業の技術開発及び調査研究に関する事業を行い、水産物の安定供給と水産業の社会的、経済的基盤の向上を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。							
事業概要	水産動植物の種苗の生産、供給、放流及び斡旋に関する事業、水産動植物の栽培技術の開発及び調査研究に関する事業、その他本法人の目的を達成するために必要な事業							
関連法令、県計画	第８次栽培漁業基本計画							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	6		2		9	1	17

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	5(1)		5	10(1)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善　・公益的事業の安定実施

目標	○供給するアワビ種苗の自給率向上や、種苗販売先の新規開拓によって収支均衡を図り、事業の安定的な継続を目指す。
取組	○アワビ種苗生産施設の飼育環境の改善により、供給する種苗の自給率向上を図り、費用の削減によって利益を増加させる。 【目標】アワビ種苗の自給率　Ｒ２年度：80%　→　Ｒ７年度：100% ○種苗生産供給事業について、県内外を問わず、新規種苗販売先を開拓することにより、収入を確保する。

3　財務

①正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
経常収益	136,257	61,019
基本財産・特定資産運用益	2,779	2,549
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	8,506	11,613
自主事業収益	44,888	41,096
受取補助金・受取負担金	76,024	1,742
その他の収益	4,060	4,019
経常費用	106,905	102,502
事業費	102,731	97,781
管理費	4,174	4,721
人件費（事業費分含む）	39,192	39,924
評価損益等	△ 19,038	△ 13,763
当期経常増減額	10,314	△ 55,246
経常外収益		
経常外費用	132	72
当期経常外増減額	△ 132	△ 72
当期一般正味財産増減額	10,183	△ 55,318
当期指定正味財産増減額	△ 75,044	
当期正味財産増減額合計	△ 64,861	△ 55,318

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	21,514	7,721
固定資産	661,848	622,316
資産計	683,362	630,037
流動負債	3,365	4,053
短期借入金		
固定負債	18,277	19,582
長期借入金		
負債計	21,642	23,635
指定正味財産		
うち基本財産充当額		
一般正味財産	661,720	606,402
うち基本財産充当額	397,997	384,233
正味財産計	661,720	606,402
負債・正味財産計	683,362	630,037

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	127.5%	59.5%	△67.9
流動比率（流動資産÷流動負債）	639.3%	190.5%	△448.8
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	96.8%	96.2%	△0.6
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
19,582	19,582	100.0%

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（公益６）

法人名：　公益財団法人　秋田県栽培漁業協会

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 〇アワビ種苗の自給率：64%（前年度：65%、目標：100%）	【令和５年度実績】 〇経常収益：61,019千円（前年度：61,213千円 ※種苗生産施設整備に係る受取補助金 75,044千円を除く） 〇経常費用：102,502千円（前年度：106,905千円） 〇正味財産増減額：△55,318千円（前年度：△64,861千円）
【自己評価】　評価　B 〇アワビ種苗施設工事が完了し大型種苗生産を進めているが、当年度要望があった放流時期までには育成期間が短く、供給に至らなかった。また、夏季の高水温の影響により採苗できなかったこともあり、自給率の目標を達成することができなかった。不足分の種苗（13.75千個）は県外事業者から購入し、補填した。 〇一方で、令和４年度に完了した種苗生産施設の取水設備工事後、生産状況は安定しつつあり、大型種苗の生産もできていることから、目標とする令和７年度までには全ての県内需要を県産種苗で対応できる見込みのため、Ｂ評価とする。 〇また、大口種苗販売先については、出荷サイズや出荷時期等の条件が折り合わず新規に開拓することはできなかったが、従来の販売先とは、これまでの実績が評価され良好な関係が構築できていることから、前年度と同額の販売実績は維持されている。	【自己評価】　評価　B 〇県水産振興センター生産のガザミ種苗斡旋の廃止に伴う種苗購入費の減額などにより経常費用は前年を下回ったものの、種苗売却収入（自主事業収益）も減っており、依然として赤字体質は継続している。 〇主要な公益事業であるヒラメ、マダイの種苗生産・放流について、収入である放流協力金と比較して支出が過大になっていることに加え、アワビ等の種苗売却収入が伸び悩んでいるのに対し、諸物価上昇等により事業費は増加する傾向にあり、赤字解消は困難な状況にある。 〇大胆な生産計画の見直し（数量削減、供給サイズの小型化など）を行いつつ、放流協力金や種苗単価の値上げ等について関係者と協議し、経営状況の改善を図ることを検討している。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　B 〇アワビ種苗生産施設工事は完了したものの、大型種苗の育成には一定の期間を要するため、当年度の供給に至らなかった。 〇また、夏季の高水温など、環境の影響等による種苗生産不調というやむを得ない状況があるが、引き続き自給率の上昇に向けた取組を実施していただき、自給率100%の目標を達成していただきたい。	【所管課評価】　評価　B 〇令和４年度に基本財産取崩を行い、一部運転資金に充てたものの、経営状況は依然として厳しい状況である。 〇経営状況改善に向けて、所管課、県水産振興センターなどの関係機関と今後の事業計画について検討していく必要がある。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	〇行動計画に定めるアワビ種苗の自給率に関しては、前年度に引き続いて目標を下回ったものの、計画最終年度である令和７年度には自給率100%を達成できる見込みであることから、今後の自給率安定化に期待する。

【委員からの提言】

〇法人の赤字体質の改善のためには、県や水産振興センター等の関係機関と今後の事業計画の見直しに関して具体的な協議を進めていく必要がある。
〇アワビ種苗生産の安定化に向けた取組を進めるとともに、生産された県産アワビが高値で取引されるよう、並行してブランド戦略を検討していくことが望ましい。
〇行動計画においては、アワビ種苗の自給率に関して目標を設定しているところ、多角化による経営改善や公益的事業の安定実施の観点から、アワビ種苗の自給率以外の目標設定が必要と考えられる。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
〇アワビ種苗に関しては、自給率について行動計画の期間内に目標を達成できる見込みとなっているほか、主に遊漁団体等を対象とした放流種苗需要の新規開拓も一定の成果を上げている。 〇一方、収入の多くを占めるヒラメやマダイ等の放流協力金や漁協等からの種苗売却収入は、ともに漁業者の水揚げ金額と連動しているため、漁獲量が減少傾向にある現状では、販売努力等において当該収入を増やすことが困難となっている。 〇今後は、各魚種の収支状況の分析に基づき、県及び関係団体等と協議の上、協力金の負担割合と種苗売却単価の上昇を行うとともに、生産経費縮減のため対象魚種とそれぞれの生産数量の削減や、従来よりも飼育期間の短い小型サイズでの放流などを実現したい。	〇漁獲量の減少などの影響により、収入源となっているヒラメやマダイ等の放流協力金などの増加に関しては、これまでと同様の取組では難しい状況となっていることから、経営改善を図るため、生産体制や放流協力金の負担割合の見直しといった具体的な取組について法人との協議を進める。 〇公益的事業の安定実施等の観点から、当該協議結果を踏まえ、次期行動計画の目標設定を検討していく。 〇アワビ種苗の自給率が100%を達成する見込みであることから、法人と連携して販売先の開拓を進めるなど、安定した収入源となるような取組の実施に努めていく。

運営状況概要書

（公益７）

法人名：　**公益財団法人　秋田県木材加工推進機構**　　設立年月日　平成4年9月17日

1　法人の概要

代表者職氏名	代表理事　秋元　秀樹	基本財産等	450,824千円	県出資等額及び比率	300,000千円	(66.5%)	所管部課名	農林水産部林業木材産業課
設立目的	木材高度加工研究所の研究成果を木材業界へ円滑に移転するための機関として、秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会等の出捐により平成４年９月17日設立。平成７年４月研究所開所時に、同研究所内に併設。平成25年４月公益財団法人に移行。							
事業概要	①情報収集提供事業　②技術指導・移転事業　③啓発研修事業　④依頼試験等事業							
関連法令、県計画	新秋田元気創造プラン、秋田県林業・木材産業構造改革プログラム							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	6		2		3	1	11

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
		2(1)	4	6(1)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続　・公益的事業の安定実施

目標	○公益的事業の安定実施に努めるとともに、安定的な経営を継続するため、収益事業（依頼試験）の拡充を図る。 【目標】収益事業等会計の事業収益額（千円）　Ｒ４年度：7,280、Ｒ５年度：7,384、Ｒ６年度：7,592、Ｒ７年度：7,800
取組	○以下の公益的事業を着実に実施する。 技術指導・移転事業（企業訪問、技術相談対応、現地指導等） 情報収集提供事業（情報紙発行、ホームページの運用等） 啓発研修事業（講演会、技術研修会の開催等） 【目標】法人の中核業務である技術指導・移転事業の企業訪問：70件 ○収益事業等会計の事業収益額目標を達成するため、企業訪問及びホームページ等による依頼試験のＰＲを強化するとともに、企業等のニーズに応えられる信頼の高い試験が行えるよう人材のスキルアップを図り、依頼試験件数を確保する。 【目標】依頼試験の目安（件）　Ｒ４年度：70、Ｒ５年度：71、Ｒ６年度：73、Ｒ７年度：75

3　財務

①正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
経常収益	45,020	41,294
基本財産・特定資産運用益	10,093	10,096
受取会費・受取寄附金	5	5
受託事業収益	16,055	15,131
自主事業収益	14,044	11,239
受取補助金・受取負担金	4,823	4,823
その他の収益		
経常費用	42,924	39,868
事業費	40,352	37,742
管理費	2,572	2,126
人件費（事業費分含む）	20,639	21,892
当期経常増減額	2,096	1,426
経常外収益		
経常外費用	82	82
当期経常外増減額	△ 82	△ 82
当期一般正味財産増減額	2,014	1,344
当期指定正味財産増減額	△ 66,932	8,642
当期正味財産増減額合計	△ 64,918	9,986

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	23,856	26,459
固定資産	558,564	566,745
資産計	582,420	593,204
流動負債	1,367	2,165
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	1,367	2,165
指定正味財産	442,182	450,824
うち基本財産充当額	442,182	450,824
一般正味財産	138,871	140,215
うち基本財産充当額		
正味財産計	581,053	591,039
負債・正味財産計	582,420	593,204

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	104.9%	103.6%	△1.3
流動比率（流動資産÷流動負債）	1745.1%	1222.1%	△523.0
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	99.8%	99.6%	△0.1
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	―

※要支給職員なし。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（公益７）

法人名：　公益財団法人　秋田県木材加工推進機構

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○収益事業等会計の事業収益額：11,239千円（前年度：14,044千円、目標：7,384千円） ○技術指導・移転事業の企業訪問数：69件（前年度：76件、目標：70件） ○依頼試験件数：58件（前年度：63件、目標：71件）	【令和５年度実績】 経常収益：41,294千円（前年度：45,020千円） 経常費用：39,868千円（前年度：42,924千円） 経常増減額：1,426千円（前年度：2,096千円）
【自己評価】　評価　B ○企業訪問については、関連企業数の減少等により、目標を若干下回ったものの、訪問により得られた情報・要望等は必要に応じ木材高度加工研究所内や関係機関へ提供し情報の共有を図った。 ○依頼試験については、令和５年度はウッドショックの終焉に伴う全国的な木材需要の減退により件数は目標を下回ったが、収益額については、秋田県立大学からの耐火試験など、比較的高単価な試験の依頼があり、予想したほどの落ち込みはなく、目標を上回ることができた。 ○企業訪問数や依頼試験数に関しては、ホームページや情報紙でのＰＲや現顧客との情報交換を密にするなど、目標の達成に向けて取組を強化してまいりたい。	【自己評価】　評価　A ○県からの受託額及び依頼試験の収益は昨年度より減少したが、経費削減に努めた結果、経常収支は1,426千円と５年連続の黒字となった。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　B ○行動計画に掲げた目標である依頼試験の事業収益は、計画に対して152%と目標を大きく上回っており、これまでの企業訪問やホームページ等によるＰＲ強化が実績に確実に結びついている。 ○今後は、企業訪問数や依頼試験件数について、目標達成に向けた取組を推し進め、引き続き公益的事業の安定実施に努めていただきたい。	【所管課評価】　評価　A ○経常ベースで単年度黒字であり、財務３基準も満たしている。基本財産の取り崩しや県からの財政的な支援も受けていないため、経営状況は良好である。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○一部の行動計画の目標については未達成となっているところ、収益事業等会計の事業収益額は目標値を上回っているほか、経費削減等に努めた結果、５期連続で黒字を達成していることから、安定した経営状況であると評価できる。

【委員からの提言】

○公益的事業の安定実施の観点から、行動計画の目標を達成できなかった企業指導・移転事業の企業訪問数に加えて、情報収集提供事業や啓発研修事業に関しても目標値の設定が必要と考えられる。
○全国的な木材需要の減退の中において、企業との共同開発による木材加工のイノベーションの創出を期待する。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○情報収集提供事業や啓発研修事業の目標値設定については、次期計画作成に合わせて検討する。 ○的確な顧客ニースの把握による事業量の確保と経費節減に努め、安定した経営を維持する。	○令和８年度以降の次期行動計画に向けて、安定的に公益的事業を進める観点から、目標値の設定について検討を進めるとともに、研究成果の企業移転や共同開発がより促進されるよう法人に働きかけていく。

運営状況概要書

（公益８）

法人名：　**公益財団法人　秋田県林業公社**　　設立年月日　昭和41年4月1日

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　齊藤　正喜	基本財産等	10,000千円	県出資等額及び比率	10,000千円	(100.0%)	所管部課名	農林水産部林業木材産業課
設立目的	県内の未利用原野や低質広葉樹林などにおいて、経済性の高い森林の造成を通じ、国土の保全と農山村経済の振興を図ることを目的に設立。							
事業概要	1.分収林整備事業、2.森林資源の調査に関する事業、3.森林・林業の普及啓発に関する事業							
関連法令、県計画	分収林特別措置法							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	5		2		5	1	12

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	11	1(1)	4	16(1)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善　・公益的事業の安定実施

目標	○「第11次長期経営計画」Ⅱ基本方針の【重点事項】に基づき、分収造林契約の変更等により、収支を改善するとともに、市場のニーズに対応する計画的かつ効率的な森林施業を展開する。
取組	○収支の改善に向け、分収契約期間の延長や針広混交林化施業の同意に取り組む。 (1) 分収契約期間の延長（50年→80年）　【目標】Ｒ４年度：104ha、Ｒ５年度：20ha、Ｒ６年度：20ha、Ｒ７年度：20ha (2) 分収割合の変更（林業公社分６割→７割）　【目標】Ｒ４年度：24ha、Ｒ５年度：20ha、Ｒ６年度：20ha、Ｒ７年度：20ha (3) 針広混交林化・広葉樹林化施業の同意　【目標】Ｒ４年度：4ha、Ｒ５年度：20ha、Ｒ６年度：20ha、Ｒ７年度：20ha (4) 除地協定の締結　【目標】Ｒ４年度：47ha、Ｒ５年度：20ha、Ｒ６年度：20ha、Ｒ７年度：20ha ○市場ニーズに対応した森林施業を展開するため、収穫間伐事業に取り組む。 (1) 収穫間伐事業の実施　【目標】Ｒ４年度：706ha、Ｒ５年度：784ha、Ｒ６年度：680ha、Ｒ７年度：692ha

3　財務

①正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
経常収益	470,563	501,544
基本財産・特定資産運用益		
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	14,742	10,454
自主事業収益	451,187	481,517
受取補助金・受取負担金		
その他の収益	4,634	9,573
経常費用	801,957	897,090
事業費	691,176	774,062
管理費	110,781	123,028
人件費（事業費分含む）	70,301	78,780
森林資産勘定振替額	341,991	408,772
当期経常増減額	10,597	13,226
経常外収益	20,119	7,350
経常外費用	42,602	25,282
当期経常外増減額	△ 22,483	△ 17,932
当期一般正味財産増減額	△ 11,886	△ 4,706
当期指定正味財産増減額	353,399	405,827
当期正味財産増減額合計	341,513	401,121

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	377,629	402,331
固定資産	64,770,443	65,227,520
資産計	65,148,072	65,629,851
流動負債	642,184	615,426
短期借入金	535,050	490,551
固定負債	42,416,986	42,524,401
長期借入金	36,505,791	36,614,925
負債計	43,059,170	43,139,827
指定正味財産	22,255,910	22,661,737
うち基本財産充当額	10,000	10,000
一般正味財産	△ 167,007	△ 171,713
うち基本財産充当額		
正味財産計	22,088,903	22,490,024
負債・正味財産計	65,148,073	65,629,851

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	58.7%	55.9%	△2.8
流動比率（流動資産÷流動負債）	58.8%	65.4%	＋6.6
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	33.9%	34.3%	＋0.4
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）	26.4%	23.5%	△2.9

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
9,744	9,744	100.0%

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高	37,040,841	37,105,475	秋田県林業開発基金（秋田県林業開発資金貸付金）、日本政策金融公庫借入金損失補償

運営状況評価表

（公益８）

法人名：　公益財団法人　秋田県林業公社

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○分収契約期間の延長（50年→80年）：22ha（前年度：104ha、目標：20ha） ○分収割合の変更（林業公社分６割→７割）：20ha（前年度：24ha、目標：20ha） ○針広混交林化・広葉樹林化施業の同意：20ha（前年度：4ha、目標：20ha） ○除地協定の締結：22ha（前年度：47ha、目標：20ha） ○収穫間伐事業の実施：746ha（前年度：706ha、目標：784ha）	【令和５年度実績】 ○経常収益：501,544千円 ○経常費用：897,090千円 ○森林資産勘定振替額：408,772千円（前年度：341,991千円） ○当期経常増減額：13,226千円（前年度：10,597千円）
【自己評価】　評価　A ○分収造林契約の変更については、土地所有者との交渉を順調に進めた結果、行動計画における目標を達成することができた。 ○収穫間伐事業の実施については、令和５年７月の大雨災害の影響により目標を達成することができなかったが、代替地での実施など、達成に向けた取組を進めてまいりたい。	【自己評価】　評価　B ○当期経常増減額は、販売用資産売却収入及び間伐材販売収入の増により13,226千円の黒字となった。 ○経常増減額は黒字となったが、森林資源が主伐期を迎えていないことから伐採収入を確保できず、引き続き、県借入金を必要としている。 ○林業公社会計基準の適用により408,772千円を森林資産勘定へ振り替えることで経常収支比率が±５％以内になることから、単年度損益の収支均衡が図られているとしてＢ評価とする。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A ○目標が未達成となった収穫間伐事業の実施については、災害発生時など不測の事態への備えを進めながら目標達成に取り組んでいただきたい。	【所管課評価】　評価　B ○林業公社会計基準の適用による森林資産勘定振替（408,772千円）により、単年度損益の収支均衡が図られているが、引き続き、県借入金を必要とする財務状況が続いており、長期経営計画に基づく事業を着実に進め、累積債務の解消に取り組んでいただきたい。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	○行動計画に定める目標については概ね達成できていることから、公益的事業の安定実施に努めていると評価できる。 ○一方で、経営状況については県借入金を必要とする財務状況が継続していることから、収穫間伐事業の確実な実施等により、借入金の圧縮に努めてもらいたい。

【委員からの提言】

○法人が策定する長期経営計画に基づき、経営状況の改善に向けた取組を着実に進めてもらいたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○事業執行体制の整備や木材市況の把握に努めながら、長期経営計画に基づく収穫間伐事業等を着実に実施し、経営状況の健全化を図る。	○収穫間伐事業の実施に加え、適切な森林管理によるＣＯ２等の吸収量を国が認証する「Ｊ－クレジット」の販売等による収益確保に努めていただきたい。

運営状況概要書

（公益９）

法人名：　公益財団法人　秋田県林業労働対策基金　　設立年月日　平成4年7月28日

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　佐藤　龍司	基本財産等	909,935千円	県出資等額及び比率	620,000千円	(68.1%)	所管部課名	農林水産部林業木材産業課
設立目的	秋田県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成及び確保を促進させることにより、林業の安定的発展に寄与することを目的とする。							
事業概要	①林業従事者の確保、育成に関する事業　②林業従事者の就労条件の改善に関する事業　③林業従事者の林業労働に係る安全と衛生の確保に関する事業　④森林管理の重要性の普及及び啓発に関する事業 ⑤林業労働力の確保の促進に関する法律第12条各号に掲げる事業　⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
関連法令、県計画	林業労働力の確保の促進に関する法律、秋田県林業労働力の確保の促進に関する基本計画							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	4		2		5	1	11

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	4(1)			4(1)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続　・公益的事業の安定実施

目標	○林業従事者の安定的確保に向けた公益的事業の安定実施に努める。
取組	○林業従事者の育成を図るため、ニューグリーンマイスター認定者を新たに125人確保する。 【目標】ニューグリーンマイスター認定者　32人／年 ○林業労働者の就労条件の改善を図るため、退職金共済加入者を増加させる。 【目標】退職金共済助成対象者　Ｒ２年度:610人→Ｒ７年度:690人 Ｒ３年度：626人、Ｒ４年度：642人、Ｒ５年度：658人、Ｒ６年度：674人、Ｒ７年度：690人

3　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
経常収益	92,084	94,978
基本財産・特定資産運用益	14,757	11,951
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	3,375	20,362
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	73,905	62,665
その他の収益	47	
経常費用	95,103	88,471
事業費	90,405	84,447
管理費	4,698	4,024
人件費（事業費分含む）	22,457	22,824
当期経常増減額	△ 3,019	6,507
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 3,019	6,507
当期指定正味財産増減額	88	
当期正味財産増減額合計	△ 2,931	6,507

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	20,891	26,910
固定資産	995,059	996,253
資産計	1,015,950	1,023,163
流動負債	1,749	1,890
短期借入金		
固定負債	11,124	11,689
長期借入金		
負債計	12,873	13,579
指定正味財産	909,934	909,935
うち基本財産充当額	909,934	909,935
一般正味財産	93,143	99,649
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,003,077	1,009,584
負債・正味財産計	1,015,950	1,023,163

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	96.8%	107.4%	＋10.5
流動比率（流動資産÷流動負債）	1194.5%	1423.8%	＋229.4
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	98.7%	98.7%	△0.1
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位:千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
11,689	11,689	100.0%

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位:千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（公益９）

法人名：　公益財団法人　秋田県林業労働対策基金

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○ニューグリーンマイスター認定者（育成学校卒業生）：22人（前年度：23人、目標：32人） ○退職金共済掛金助成対象者：590人（前年度：625人、目標：658人）	【令和５年度実績】 ○経常収益：94,978千円（前年度：92,084千円） ○経常費用：88,471千円（前年度：95,103千円） ○経常増減額：6,507千円（前年度：△3,019千円）
【自己評価】　評価　B ○新規就業者に対する国の育成制度等の活用により法人が実施するニューグリーンマイスター育成学校の受講者が少なかったことや、中途退職等により退職金共済掛金助成対象者数が590人に留まったことから、目標を達成することができなかった。 ○一方、林業従事者確保を目的に、高校生や求職者等を対象とした研修会等を実施したほか、事業主への雇用改善･相談指導等を実施するなど、林業労働に対するサポート体制の充実を図っており、その結果、県全体の林業従事者は平成30年度より増加傾向にあることから、公益的な役割を十分に果たしていると判断できるため、評価についてはＢとする。 ○今後も、林業従事者の確保・育成を推進するため、さらなる林業の魅力発信や認知度向上を図るとともに、目標達成に向けた取組を進めてまいりたい。	【自己評価】　評価　B ○当財団では収益事業を実施していないが、基本財産等を安全な有価証券で運用し、安定した収入を確保している。 ○このほか、令和５年度から新たに２つの受託事業を得たことにより、当期経常増減額は6,507千円の黒字となった。 ○財団の事業は、県からの補助金や受託収入、基本財産等の運用益により実施しており、正味財産残高も10億円以上と十分であることから、事業の実施･経営の基盤は安定している。 ○令和５年度においては、経常収支比率が５％以上となっているが、今後は、公益目的事業をさらに推進することで収支均衡を維持しながら、林業労働力確保･育成･定着に向けた取組を実施していきたい。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　B ○行動計画に掲げた目標値を達成することができなかったものの、県全体の林業従事者が増加傾向にあるなど、新規就業者林業従事者の確保・育成に向けた各事業の効果が出ていると評価できる。 ○また、求職者に対する就職先の斡旋や企業とのマッチング等により新規就業に繋げるなど、林業従事者の安定的確保に向けた公益的事業を継続的に進めており、本県林業における雇用環境の改善に寄与している。	【所管課評価】　評価　B ○主な事業は、林業の担い手を確保・育成するための森林整備担い手育成基金や森林環境譲与税を活用した県からの委託事業や補助金で実施しており、財団の財務基盤は安定している。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	○行動計画に定める目標について未達成となった一方で、各種取組の着実な推進が林業従事者の確保・増加に寄与していると考えられるほか、経営状況に関しても財務基盤は安定しているものと評価できる。

【委員からの提言】

○林業従事者の職場環境の改善やサポート体制の拡充のほか、女性活躍の推進に注力するなど、県全体の林業従事者の増加に向けた取組を推し進めてもらいたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○新規林業従事者の確保･育成を図るため、一般県民はもとより女性や若者等に林業の魅力を発信する体験･研修イベントを実施する。 ○林業の職業紹介所（あきた森の仕事ナビ）の機能を拡充するとともに、事業主への雇用条件や労働環境の改善指導を強化する。	○県事業により、法人が推進する林業の魅力発信や就労環境改善をサポートするほか、女性や若者が林業へ参入しやすい環境整備に向けて新たな取組を検討する。 ○林業従事者の確保に向けて職業紹介所（あきた森の仕事ナビ）の機能を十分に発揮するよう引き続き指導する。

運営状況概要書

（公益１０）

法人名：　**秋田県信用保証協会**　　設立年月日　昭和26年4月24日

1　法人の概要

代表者職氏名	会長　堀井　啓一	基本財産等	19,742,084千円	県出資等額及び比率	6,868,982千円	(34.8%)	所管部課名	産業労働部産業政策課
設立目的	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。							
事業概要	中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証を主たる業務とする。							
関連法令、県計画	信用保証協会法							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	4	11	1	2			5	13

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	62		8	70

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続　・公益的事業の安定実施

目標	○県内中小企業の成長・発展に向けた適切な金融支援を行うとともに、必要に応じ関係団体や金融機関と連携しながら、きめ細かな経営支援を行うことにより、企業の経営改善や生産性向上などに貢献し、幅広い保証利用の浸透に努める。 【目標】保証利用企業者数　各年度　13,000企業
取組	○力強い金融支援や適正保証の推進に努めることや、関係機関との連携強化・協働を図りながら、県内中小企業の経営改善や事業再生等への取組をサポートすることなどによって、企業の事業継続や発展に寄与するとともに、協会利用の付加価値を向上させ、もって、保証利用企業者数の確保を図ることや、求償権管理を徹底し回収額の最大化に努めることで、財務基盤の強化を図る。 ○本計画期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の資金繰り支援、経営改善支援に注力し、支援企業の事業維持・継続に向けた取組を強化する。

3　財務

①正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
経常収入	3,562,356	3,457,693
自主事業収入	3,180,350	2,974,726
運用益収入	246,887	250,444
その他	135,119	232,523
経常支出	2,206,630	2,140,381
業務費	788,679	832,890
人件費	514,622	532,555
経常利益（損失）	1,355,726	1,317,312
経常外収入	4,348,292	5,463,997
経常外支出	4,486,919	5,492,471
経常外収支差額	△ 138,627	△ 28,474
制度改革促進基金取崩額		
当期収支差額	1,217,099	1,288,837

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	32,605,819	32,218,977
固定資産	338,213,756	306,934,870
資産計	370,819,575	339,153,847
流動負債		
短期借入金		
固定負債	345,848,100	312,893,535
長期借入金		
負債計	345,848,100	312,893,535
資本金	10,847,937	10,847,937
利益剰余金等	14,123,538	15,412,375
純資産計	24,971,475	26,260,312
負債・純資産計	370,819,575	339,153,847

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	161.4%	161.5%	＋0.1
流動比率（流動資産÷流動負債）			
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	6.7%	7.7%	＋1.0
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
448,347	448,347	100.0%

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出	4,337	16,762	県中小企業融資制度に係る損失補償額
年度末残高	5,971,316	6,340,597	県中小企業融資制度に係る損失補償限度額、金融安定化特別基金

運営状況評価表

（公益１０）

法人名：　秋田県信用保証協会

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○保証利用企業者数：14,199企業（前年度：14,867企業、目標：13,000企業） ○保証浸透率：48.9%（前年度：44.9%、目標：44.8%） ※保証浸透率＝保証利用企業者数：14,199企業／県内中小企業者数：29,042企業	【令和５年度実績】 ○経常収支差額：1,317,312千円（前年度：1,355,726千円） ○経常外収支差額：△28,474千円（前年度：△138,627千円） ○当期収支差額：1,288,837千円（前年度：1,217,099千円）
【自己評価】　評価　A ○目標とする保証利用企業数については、コロナ禍における利用急増の反動減等から、前年度末と比較して688企業の減少となったが、県・市町村の創業支援資金等を活用した創業支援（243企業（前年度：240企業））や伴走支援型特別保証（180企業（前年度：51企業））など政策保証の利用推進により、目標の13,000企業を達成（達成率：109.2%）したほか、保証浸透率については前年度比で4.0%の増加となった。	【自己評価】　評価　B ○保証料が予算額を157百万円余り上回ったこと、また、求償権償却が予算額を843百万円余り下回ったことなどから、当期収支差額は予算額を507百万円余り上回った。 ○県からの財政援助として、中小企業融資制度に係る損失補償金16,762千円を受領している。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A ○目標13,000企業に対し、利用企業者数が14,199企業と上回っていることから、目標は達成されたものと認められる。 ○中小企業の多様な資金需要に応えるための金融支援をはじめ、創業支援や事業承継、事業再生支援の促進にも努め、多くの企業に対し実効性の高い経営支援を実施し、企業の発展による県内経済の活性化に繋がる活動を期待している。	【所管課評価】　評価　A ○県からの財政援助として、中小企業融資制度に係る損失補償金を支援しているが、当該損失補償は中小企業振興のため信用保証協会による積極的な保証承諾を促すことを目的としており、また、法人の経営状況については、収支差額が12億円超の黒字であるほか、基本財産及び収支差額変動準備金も厚く、経営状況は良好であると認められることから、Ａ評価とする。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○保証利用企業者数は前年度から減少しているものの、行動計画に定める目標を達成しているほか、経営状況についても前年度に続いて12億円超の黒字を達成していることから、安定した法人運営であると評価できる。

【委員からの提言】

○新型コロナウイルス感染症関連の融資の返済期限到来に伴い、求償権償却の増加が危惧されることから、事業再生支援等の対応策の強化が求められる。
○創業や事業承継、経営革新等の成長企業に対してのみならず、経営が悪化している地元企業に対しても関係団体や金融機関等と連携した伴走支援を期待する。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○経営の安定に支障をきたしている中小企業、特に、過剰債務を抱えている中小企業や返済緩和を余儀なくされている中小企業、また、事業承継に課題を抱える中小企業等を重点支援先として定め、資金繰り支援にとどまらず、関係団体や金融機関等との連携を一層強化し、伴走型の経営支援・再生支援の積極的な実施に注力していく。	○今後も黒字経営の確保に努めるとともに、県内中小企業の成長・発展に向けた適切な金融支援のほか、創業や事業承継、経営革新等の成長企業のみならず、経営悪化企業に対しても関係団体や金融機関等と連携した伴走支援の更なる強化をお願いする。

運営状況概要書

（公益１１）

法人名：　公益財団法人　あきた企業活性化センター　　設立年月日　昭和43年4月23日

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　妹尾　明	基本財産等	29,890千円	県出資等額及び比率	30,000千円	(100.0%)	所管部課名	産業労働部地域産業振興課
設立目的	県内中小企業者等の経営基盤の強化及び創業支援に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって県内産業の発展と活力ある経済社会の創出に寄与する。							
事業概要	設備導入支援、販路拡大支援、新事業・新産業創出及び経営革新等の支援、技術開発支援、知的財産有効活用支援並びに普及啓発、人材育成支援、小売商業振興支援、情報化支援、情報収集及び調査分析、公の施設管理							
関連法令、県計画	中小企業等経営強化法、中小企業支援法、秋田県中小企業振興条例							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	2	10		1		9	2	20

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	19	4	22	45

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続　・公益的事業の安定実施

目標	○安定的経営の継続に向け、適切な予算の執行管理により、法人会計における一般正味財産残高1,330千円以上を維持する。 ○県内企業からの相談等に対し、的確に経営課題を把握し、適切な情報や支援策を提供することにより、企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結びつけ、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。 【目標】顧客満足度指数：80
取組	○事業運営に対応した管理費（法人会計）における適正な水準の一般正味財産残高を維持するため、予算の適切な執行管理に努める。 ○受託事業等の請負による管理費の獲得や貸与事業を持続していくための収益力向上による財源の確保に努める。 ○センター事業の認知度向上のための情報発信を継続して実施することにより、相談対応件数の増加を図る。 【目標】相談対応件数：7,400件 事業案内（チラシ）作成・配布部数：3,000部 情報誌BICあきた作成・配布部数：月3,000部

3　財務

①正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
経常収益	717,763	654,607
基本財産・特定資産運用益	17,386	17,415
受取会費・受取寄附金	2,900	3,020
受託事業収益	132,214	144,904
自主事業収益	171,662	118,253
受取補助金・受取負担金	391,429	369,265
その他の収益	2,172	1,750
経常費用	721,359	667,804
事業費	656,585	595,889
管理費	64,774	71,915
人件費（事業費分含む）	274,671	267,383
当期経常増減額	△ 3,596	△ 13,197
経常外収益	105	243,254
経常外費用	53,230	292,119
当期経常外増減額	△ 53,125	△ 48,865
当期一般正味財産増減額	△ 56,721	△ 62,062
当期指定正味財産増減額	△ 12,884	△ 11,650
当期正味財産増減額合計	△ 69,605	△ 73,712

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	1,201,954	1,264,502
固定資産	8,607,794	8,538,759
資産計	9,809,748	9,803,261
流動負債	901,268	961,739
短期借入金	811,971	886,371
固定負債	7,690,952	7,697,707
長期借入金	7,425,860	7,425,860
負債計	8,592,221	8,659,446
指定正味財産	849,020	837,370
うち基本財産充当額	30,025	29,890
一般正味財産	368,507	306,445
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,217,527	1,143,815
負債・正味財産計	9,809,748	9,803,261

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	99.5%	98.0%	△1.5
流動比率（流動資産÷流動負債）	133.4%	131.5%	△1.9
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	12.4%	11.7%	△0.7
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）	60.7%	71.2%	＋10.5

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
101,584	101,584	100.0%

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高	7,481,384	7,480,784	設備貸与・設備資金貸付事業資金、あきた農商工応援ファンド事業資金、あきた中小企業みらい応援ファンド等

運営状況評価表

（公益１１）

法人名：　公益財団法人　あきた企業活性化センター

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○法人会計における一般正味財産残高：2,836千円（前年度：2,784千円、目標：1,330千円） ○顧客満足度指数：83.3（前年度：83.5、目標：80） ○相談対応件数：10,430件（前年度：11,351件、目標：7,400件） ○事業案内（チラシ）作成・配布部数：3,000部（前年度：3,000部、目標：3,000部） ○情報誌BICあきた作成・配布部数：月3,000部（前年度：月3,000部、目標：月3,000部）	【令和５年度実績】 ○当期経常増減額：△13,197千円（前年度：△3,596千円） ○当期経常外増減額：△48,865千円（前年度：△53,125千円） ○短期借入金：886,371千円（前年度：811,971千円） ○長期借入金：7,425,860千円（前年度：7,425,860千円） ○有利子負債比率：71.2%（前年度：60.7%）
【自己評価】　評価　A ○行動計画に定めた全ての目標において、100%以上を達成した。 ○相談対応における的確な経営課題の把握や、センター内外の連携による適切な情報や支援策の提供に努めることで、顧客満足度指数も目標の80以上を達成した。	【自己評価】　評価　A ○当期経常増減額の赤字については、Go-tech事業の補助金の一部の確定時期が令和６年度に繰越となったことに伴う受取国補助金の減（当該事業単独の経常増減額：△10,678千円）によるところが大きいが、今後予定通り確定された場合、令和６年度中に同額の黒字を計上する見込みであり、また、設備投資支援事業の全体の貸付件数及び残高ともに２年連続で増加となっていることから、次年度以降の収益増の要素といえる。 ○当期経常外増減額の赤字については、あきた農商工応援ファンド、あきた中小企業みらい応援ファンド資産等の時価評価の減が主な要因である。 ○借入金は全て事業の実施資金であり、有利子負債比率の悪化は、令和５年度の設備投資支援事業の実績増による借入金の増加によるところが大きい。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A ○行動計画に掲げた目標は全て達成されており、引き続き目標達成に向けた取組を続けていただきたい。 ○相談対応件数及び顧客満足度指数について目標値を達成してはいるものの前年度から減少しているため、企業からの相談に対して、企業の持つ課題の解決に必要な情報や施策を提供することにより、さらなる数値の向上に努めていただきたい。	【所管課評価】　評価　A ○経常ベースの単年度損益について、国補助事業における一部繰越による受取補助金額の減が赤字の主な要因であり、予定通り実施された場合、次年度の黒字が見込まれているため、経営状況に大きな影響を与えるものではない。 ○県が財政的に関与している貸付金や基金は、県と役割を分担して実施する中小企業支援のための原資であり、運営に影響を与えるものではなく経営は安定している。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○行動計画に定めた全ての目標を達成しており、特に相談対応件数に関しては１万件超、顧客満足度も高評価となっていることから、各種取組の実績は評価できるものと考える。 ○経営状況に関しては経常収支比率の収支均衡が図られているほか、当期経常増減額の赤字についても国補助金の繰越による影響が大きいことから、安定した状況であると評価できる。

【委員からの提言】

○引き続き、行動計画に定めた目標の達成に向けた取組を推進するとともに、関係団体との連携を強化することにより、県内中小企業者等の経営の安定と発展に注力いただきたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○適切な法人運営を維持するとともに、収支均衡を維持しながら、行動計画に基づく事業執行と費用の管理を行う。 ○中小企業支援機関や金融機関等の連携を強化しながら、県内中小・小規模事業者の経営の安定と成長に向けた効果的な支援を進めていく。	○引き続き適正な法人運営を指導していくほか、関係支援機関との連携強化や職員の資格取得等による能力向上等について、積極的な取組を働きかける。

運営状況概要書

（公益１２）

法人名：　一般財団法人　秋田県資源技術開発機構　　設立年月日　平成2年11月28日

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　石川　定人	基本財産等	437,000千円	県出資等額及び比率	210,000千円	(48.1%)	所管部課名	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課
設立目的	県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成２年11月28日に設立。その後、(財)国際資源大学校、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営業務も担っている。平成25年４月１日一般財団法人へ移行。							
事業概要	資源リサイクルに関する研究開発及び支援、資源リサイクルに関する研修、資源リサイクルに関する普及啓発							
関連法令、県計画	秋田県北部エコタウン計画、新秋田元気創造プラン、秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画							

役員数 (R6.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
		4		2		5		11			4	2	6

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画(令和４～７年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し

目標	○法人の収益改善の一助とするため、新規事業として使用済み太陽光発電パネルのリユース・リサイクルを推進するＰＶＣＪ事業に取り組み、Ｒ４年度以降は全国展開等による規模の拡大を目指すこととする。 　また、経営合理化の徹底を図ることにより、効率的な法人運営の体制を構築するとともに、運用資産の組替を行うことで、まずは収支均衡を達成し、内部留保の積み増しが可能となるよう黒字体質へと転換を図っていく。 【目標】法人全体の収益　Ｒ４年度　赤字　→　Ｒ５年度　収支均衡　→　Ｒ６年度以降　黒字転換
取組	○以下の取組を展開することにより、収支均衡を達成し、ひいては黒字体質への転換を図る。 ・固定費等の経費節減の徹底を図る。 ・収益の向上につながるよう、運用資産の組替を実施する。 ・ＰＶＣＪ事業の収益化に向けて、事業活動の基盤となる専用ホームページを開設・運営するとともに、鉱業関連企業や大手電力会社と連携し、使用済み太陽光発電パネルの収集等を担う会員を全国規模で獲得する取組を展開する。

3　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
経常収益	17,123	472,755
基本財産・特定資産運用益	1,234	188
受取会費・受取寄附金	10,440	442,600
受託事業収益	3,125	4,007
自主事業収益	1,183	15,699
受取補助金・受取負担金	928	928
その他の収益	213	9,333
経常費用	22,485	27,937
事業費	17,453	22,838
管理費	5,032	5,099
人件費(事業費分含む)	5,863	3,112
当期経常増減額	△ 5,362	444,818
経常外収益		6,229
経常外費用		
当期経常外増減額		6,229
当期一般正味財産増減額	△ 5,362	451,047
当期指定正味財産増減額	△ 200	△ 437,200
当期正味財産増減額合計	△ 5,562	13,847

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	16,534	66,759
固定資産	452,897	418,546
資産計	469,431	485,305
流動負債	7,949	9,976
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	7,949	9,976
指定正味財産	437,583	383
うち基本財産充当額	437,000	
一般正味財産	23,899	474,946
うち基本財産充当額		
正味財産計	461,482	475,329
負債・正味財産計	469,431	485,305

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	76.2%	1692.2%	＋1616.1
流動比率 (流動資産÷流動負債)	208.0%	669.2%	＋461.2
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	98.3%	97.9%	△0.4
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位:千円)＞

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	－

※要支給職員なし。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位:千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（公益１２）

法人名：　一般財団法人　秋田県資源技術開発機構

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○法人全体の収益：13,847千円（前年度：△5,562千円、目標：収支均衡）	【令和５年度実績】 ○当期正味財産増減合計：13,847千円（前年度：△5,562千円）
【自己評価】　評価　B ○収益事業であるＰＶＣＪ事業については、新規会員７社を獲得し組織体制の強化を図るとともに、環境省事業の一部業務を受託した。 ○また、評議員会の決議を経て、令和５年４月に基本財産を取り崩し、運用資産の組替を行ったことにより、安定的に投資有価証券運用益収入が得られるようになった。 ○以上の取組により、法人全体の収益としては、大幅な黒字に転換し、目標を達成することができた。 ○今後は、ＰＶＣＪ事業の運営コストの低減を図るとともに、会員向けサービスの充実等により新規会員の獲得などに引き続き取り組んでいく。	【自己評価】　評価　B ○長年の低金利の影響で、一般財団法人に移行した平成２５年度以降、収支均衡の達成が難しい状況が継続し、運転資金である流動資産の枯渇が懸念される状況であったが、令和５年４月に運用資産の組替を行った結果、収支均衡を目標とした令和５年度において大幅な黒字転換を達成したほか、これにより、経営上の自由度が増し、機動的な事業展開が可能となった。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　B ○ＰＶＣＪ事業は、新規会員の獲得や環境省事業の一部業務の受託等によって黒字を確保したが、課題となっている商標使用料の低減や新規会員の獲得に取り組み、運営の安定化を図る必要がある。	【所管課評価】　評価　B ○運用資産の組替については、基本財産を取り崩したものの、財団の運営に必要十分な水準の運用益収入が得られる収益構造に転換しており、引き続き適正な事業規模を維持しつつ、健全な運営に努めていただきたい。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	○ＰＶＣＪ事業による新規会員の獲得や環境省事業の受託のほか、運用資産の組替により経営状況の黒字転換を図った点は評価できるものである。

【委員からの提言】

○ＰＶＣＪ事業に関しては、商標使用料の低減や新規会員の獲得等の課題が継続されていることから、事業単独で収支均衡が図られるよう、今後も改善を図っていく必要がある。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○ＰＶＣＪ事業については、令和５年度に引き続き、事業単独での収支均衡または黒字を維持するため、商標使用料等運営コストの低減のほか、会員向けサービスの充実等を図ることで会費収入の増に向けた新規会員の獲得に努めることとする。 ○ＰＶＣＪ事業以外については、令和５年度の運用資産の組替により、黒字転換を達成し、安定的な運営を行うための資金の確保が可能となったことから、資源リサイクルに係る研究開発や普及啓発に向けた公益目的事業を機動的に展開していくこととする。	○ＰＶＣＪ事業については、令和５年度に引き続き、事業単独で収支均衡または黒字の維持に向けて、商標使用料の低減や新規会員の獲得等の取組を進めていただきたい。 ○ＰＶＣＪ事業以外については、公益目的事業を機動的に展開しながらも、黒字を継続的に維持できるよう、適宜助言することとする。

運営状況概要書

（公益１３）

法人名：　**秋田県土地開発公社**　　設立年月日　昭和48年4月20日

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　川辺　透	資本金	100,000千円	県出資等額及び比率	100,000千円	(100.0%)	所管部課名	建設部建設政策課
設立目的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得等を行うことにより、公有地の拡大の計画的推進を図り、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として、全額秋田県出資で設立した。							
事業概要	・公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分 ・国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん							
関連法令、県計画	公有地の拡大の推進に関する法律							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監事		評議員		計		職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		13(2)		4	17(2)
	2	3		2			2	5					

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続　・公益的事業の安定実施

目標	○第２期秋田県土地開発公社経営計画（Ｒ４～８年度）に基づき、安定的な経営体制を維持するとともに、公社設立の目的である公有地の拡大、公共用地の取得を着実に遂行し、公益的事業の安定実施に努める。 【目標】県からの受託業務における取得対象用地の契約達成割合…90%以上
取組	○用地取得業務については、県等と十分な情報交換や調整を行いながら公益的事業の安定実施に努める。 ○また、受託業務を円滑に遂行するため、業務実施上の課題等を検証し、業務精度の向上や技術の改善を図る。 【目標】県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査の総合評価…平均80点

3　財務

①損益計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
事業収益	2,821,016	2,636,157
事業原価	2,799,740	2,618,801
事業総利益（損失）	21,276	17,356
販売費及び一般管理費	15,620	20,851
人件費（事業原価含む）	100,713	99,734
事業利益（損失）	5,656	△ 3,495
事業外収益	2,784	2,495
事業外費用		
経常利益（損失）	8,440	△ 1,000
特別利益		128
特別損失		
当期利益	8,440	△ 872

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	5,179,711	3,196,181
固定資産	715,102	733,432
資産計	5,894,813	3,929,614
流動負債	11,207	13,162
短期借入金		
固定負債	5,013,748	3,047,465
長期借入金	4,986,086	3,017,739
負債計	5,024,955	3,060,627
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	769,858	768,987
純資産計	869,858	868,987
負債・純資産計	5,894,813	3,929,614

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	100.3%	100.0%	△0.3
流動比率（流動資産÷流動負債）	46218.5%	24283.4%	△21935.1
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	14.8%	22.1%	＋7.4
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
30,935	29,725	96.1%

※中小企業退職金共済に加入している。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高	683,486	810,492	用地先行取得に係る土地開発基金貸付（秋田港アクセス道路事業）

運営状況評価表

（公益１３）

法人名：　秋田県土地開発公社

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 ○県からの受託業務における取得対象用地の契約達成割合：92.6%（前年度：94.8%、目標：90%以上） ○県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査の総合評価：平均85.5点（前年度：80.5点、目標：80点）	【令和５年度実績】 ○当期利益：△ 872千円（前年度：8,440千円）
【自己評価】　評価　A ○契約達成割合について、前年度を下回ったものの、目標値の90%を超えたことから、起業者側の要望に概ね応えることができたと考えている。 ○また、県用地担当者を対象に行った用地取得委託業務実態調査の総合評価は平均85.5点と目標の80点を超えている。 ○以上の目標の達成状況から、当公社が担うべき公共的役割については、一定程度果たすことができたと評価できる。	【自己評価】　評価　B ○令和５年度は２件の公有地取得事業、59件のあっせん等の事業を受託したものの、川尻広面線横町工区の事業については起業者（秋田市）の豪雨災害対応による物件等補償積算の遅れに伴い、用地交渉に入ることができなかったため、赤字となってしまった。 ○令和６年度は一定の事業量を確保できる見通しであることから、進捗管理の徹底を図るなどの業務の見直しを行いながら黒字経営に向けて取り組んでいきたい。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A ○高齢化により意思能力が十分でない地権者や多数相続発生土地の増加等、様々な課題が生じてきている中、行動計画における目標を達成し、目標を達成するための取組についても期待に応えており評価できる。 ○今後も公共用地取得の中核的な専門機関として、災害復旧等迅速な対応が求められる状況においても、適正かつ円滑な用地取得業務の遂行が期待される。	【所管課評価】　評価　B ○令和５年度は単年度損益で赤字となってしまったが、累積債務はなく、県から運営に関する財政的支援も行っていない。 ○損益については、起業者の発注動向に左右されるものの、受託事務量の確保に向けた働きかけ等を継続して行い、収支均衡に努めていただきたい。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○経営状況の当期利益の赤字については、豪雨災害によるやむを得ないものであるほか、行動計画における目標については契約達成割合、用地取得委託業務実態調査の総合評価ともに目標を達成しており、安定した法人運営であると評価できる。

【委員からの提言】

○法人の損益に関しては起業者の発注動向に左右されるものであるが、引き続き、黒字確保に向けた取組や公益的事業の安定実施に努められたい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○公社の安定的な経営を維持するため、より一層経費の削減に努めるとともに、起業者と連携して事業の計画的な推進に向けた取組を強化する。 ○また、用地取得の要請に応えることができるよう、職員のスキルアップを図るとともに、起業者と綿密な連絡調整を行い、公共用地の迅速かつ円滑な取得に努める。	○黒字確保に向けた取組を推進し安定した経営がなされるよう、用地取得関連事務の委託ニーズの把握に努めるとともに十分な連携を図っていく。

運営状況概要書

（公益１４）

法人名：　公益財団法人　暴力団壊滅秋田県民会議　　設立年月日　平成3年8月1日

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　斉藤　永吉	基本財産等	577,190千円	県出資等額及び比率	300,000千円	(52.0%)	所管部課名	警察本部刑事部組織犯罪対策課
設立目的	暴力団による不当な行為を防止するために必要な事業を行い、暴力団員による不当な行為の被害者を救援するための措置を講ずるとともに、暴力団員による不当な行為の予防に関する民間の自主的な組織活動を助ける活動等を行うことにより、県民生活の安全と平穏の確保に寄与すること。							
事業概要	①暴力団員による不当行為予防の広報活動 ②民間暴力団排除組織への支援活動 ③暴力団の不当行為に関する相談活動 ④少年に対する暴力団の影響排除活動 ⑤暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動 ⑥暴力団事務所の使用差止訴訟活動 ⑦不当要求防止責任者講習の実施 ⑧不当要求情報管理機関の業務支援 ⑨暴力団による不当要求の被害者支援 ⑩少年指導員研修 ⑪関係機関との情報収集、情報交換、調査研究事業							
関連法令、県計画	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第2項							

役員数（R6.7.1現在）	理事		監事		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	8		2		7	1	17

職員数（R6.4.1現在）	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
			3	3

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2　法人の行動計画（令和４～７年度）

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続　・公益的事業の安定実施

目標	○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の３第２項に規定されている事業について確実な運営に努める。 ○安定した経営基盤を維持するため、賛助会員の確保と新規獲得及び基本財産の適切な運用により、経営の安定化と収支相償を図る。
取組	○暴力団員による不当な行為の予防等に関する広報啓発活動、民間組織が行う暴力追放活動を助ける活動、同行為等に関する相談活動、少年への暴力団からの影響を排除する活動、暴力団離脱者等に対する支援活動、暴力団事務所の使用差止訴訟活動、暴力団員からの被害を防止するための講習等の開催、被害者の救済・支援活動、調査研究活動等を推進する。 【目標】暴力団壊滅秋田県民大会の定期的な開催と責任者講習（単年度25回、目標受講者数720人、目標顧客満足度指数75）の実効ある計画的な開催に取り組む。 ○法人の目標を達成するため、各種講習、講演、研修及びイベントでの広報啓発活動や広告等を活用した呼び掛けによる賛助会員の獲得と、基本財産の適切な運用を図り、収支相償を図る。 【目標】目標賛助会費納入額8,200千円

3　財務

①正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
経常収益	16,657	16,994
基本財産・特定資産運用益	6,130	6,551
受取会費・受取寄附金	7,720	7,695
受託事業収益	2,714	2,715
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金		
その他の収益	93	33
経常費用	18,509	16,050
事業費	12,278	11,167
管理費	5,011	4,883
人件費（事業費分含む）	9,223	7,549
当期経常増減額	△ 1,852	944
経常外収益	315	
経常外費用		
当期経常外増減額	315	
当期一般正味財産増減額	△ 1,537	944
当期指定正味財産増減額	△ 44	84
当期正味財産増減額合計	△ 1,581	1,028

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度
流動資産	6,087	7,570
固定資産	590,862	590,448
資産計	596,949	598,018
流動負債	279	321
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	279	321
指定正味財産	581,711	581,795
うち基本財産充当額	581,711	577,190
一般正味財産	14,959	15,902
うち基本財産充当額	8,306	12,761
正味財産計	596,670	597,697
負債・正味財産計	596,949	598,018

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜主な経営指標＞

項　目	令和４年度	令和５年度	増減※
経常収支比率（経常収益÷経常費用）	90.0%	105.9%	＋15.9
流動比率（流動資産÷流動負債）	2181.7%	2358.3%	＋176.5
自己資本比率（純資産計÷負債・純資産計）	100.0%	99.9%	△0.0
有利子負債比率（有利子負債÷純資産計）			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

＜退職給与引当状況（単位：千円）＞

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	－

※要支給職員なし。

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

（公益１４）

法人名：　公益財団法人　暴力団壊滅秋田県民会議

Ⅰ　自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和５年度実績】 〇第32回暴力団壊滅秋田県民大会の開催（前年度：第31回大会の開催） 〇不当要求防止責任者講習：回数25回、受講者742人、顧客満足度指数90 （前年度：回数25回、受講者722人、顧客満足度指数90、 目標：回数25回、受講者720人、顧客満足度指数75） 〇賛助会費納入額：7,695千円（前年度：7,720千円、目標：8,200千円）	【令和５年度実績】 〇経常収益：16,994千円（前年度：16,657千円） 〇経常費用：16,050千円（前年度：18,509千円） 〇経常増減額：944千円（前年度：△1,852千円）
【自己評価】　評価　A 〇行動計画に掲げた暴力団壊滅秋田県民大会及び責任者講習については開催目標を達成したほか、責任者講習会に関しては受講者数も増加した。 〇また、新聞・ラジオ等の各種媒体や責任者講習等での広報啓発活動、適切な暴力相談（71件受理（前年度：83件受理））など、法に規定された事業を確実に推進した。 〇一方で、賛助会費納入額に関しては、賛助会の退会者の増加とともに新規入会者が少なかったことから目標を達成することができなかった。 〇今後は、戸別訪問等による事業者への働き掛けや、街頭活動や各種イベントにおける広報活動などを展開し、目標達成に努める。	【自己評価】　評価　A 〇経常収益については、賛助会員の減少により賛助会費納入額が減少したものの、債権買換により受取利息が増加し特定資産運用益等が増加したことで増となった。 〇経常費用については、職員の退職等により人件費などの執行額が減少した。 〇単年度の経常収支比率が＋５％以上となったが、これは、年度途中での予期せぬ職員の退職により人件費の余剰金が生じたことが要因であることからＡ評価とした。

Ⅱ　所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】　評価　A 〇行動計画に掲げた目標は概ね達成されているが、未達成であった賛助会費納入額確保に努め、暴排思想を県民に浸透させ、法人活動への賛同と理解を得られるよう、引き続き目標達成に向けた活動に取り組んでいただきたい。	【所管課評価】　評価　A 〇単年度の収支均衡は達成することができなかったものの、これは予定外の職員退職に伴うものであり、経営は安定していることからＡ評価と認められる。 〇収益に関しては、賛助会費納入額について目標を達成することができなかったことから、賛助会員の確保に繋がる取組を推し進め、安定的な経営を継続してもらいたい。

Ⅲ　委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	〇行動計画に定める賛助会費納入額については目標を達成できなかったものの、計画的に事業を実施しており、顧客満足度も高いことから、公益的事業の安定実施に取り組んでいると評価できる。

【委員からの提言】

〇安定的経営の継続や公益的事業の安定実施の観点においては、賛助会員の退会理由の分析や法人の取組の積極的なＰＲなど、賛助会費納入額や寄附金収入の増収に向けた各種取組の推進を図る必要がある。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
〇法人の活動をより多くの県民に理解してもらい、賛同を得るため、機関誌やホームページ、新聞、フリーペーパー等の各種媒体を有効活用した広報啓発活動を積極的に行うなど、賛助会員の増加に向けた取組を強化するとともに、計画的な事業推進に努めていく。	〇法人活動が県民に理解されるよう、会議やイベント等の場において、各種取組の周知に引き続き努めるとともに、県内事業者に対して不当要求防止責任者の選任を積極的に働き掛けることにより、賛助会員拡大のためのバックアップを進めていく。